

『新たな公』（地域づくりの担い手）
大集合：活動報告会 九州ブロック

配布資料

平成22年 2月2日（火）

目 次

分科会

NPO 法人別府八湯トラスト NPO 法人セカンドライフ倶楽部	移住者によるまちなか居住推進モデル作り事業	2
玖珠町商工会	地域資源再活用型地域連携事業	4
NPO 法人まちなか研究所わくわく	なはまちつながるプロジェクト	8
荻道・大城湧水群活性化実行委員会	地域の宝「人」と「文化財」が協働したコミュニティ創生事業	10
NPO 法人五ヶ瀬川流域ネットワーク	人がいつまでも創造性を持って「まち遊び」できる地域作り	12
一般社団法人くまもと教育プロジェクト	笑顔でつなぐ地域の「宝」継承事業(地域の伝統文化を生かした担い手育成事業)	14

分科会

NPO 法人きびつとの杜	地域資源を活かした持続可能なコミュニティ創造事業 (通称:ゆいむすび事業)	20
NPO 法人プロジェクト南からの潮流	元気集落「高齢化率 60%」からの挑戦	26
福山町地域活性化協議会	町民運営による新たな活力生活圏形成事業	28
NPO 法人桜島ミュージアム	桜島まるごと体験村プロジェクト	30
築上町有機液肥固形堆肥利用者協議会	社員食堂でつながる循環の輪 都市と農村のコミュニティ創造構想	32
NPO 法人伊万里はちがめプラン	伊万里市川内野における黒米等の商品開発・環境に優しい生活の実践によるコミュニティ創生事業	34
NPO 法人木の家だいすきの会	企業の社会貢献活動としての「森と都市の交流プロジェクト」開発	36

分科会

坂本地域振興会連絡協議会	八代市坂本町集落交通機能編成事業	40
NPO 法人ひと・学び支援センター熊本	再生された廃校を活用した高齢者地域のコミュニティ活性化支援事業	42
NPO 法人インフォメーションセンター 由布院事業所	湯布院伝統の「馬」がつなげる、教育・福祉・農業・市民活動の輪づくり事業 ～ 2005 年合併の由布市三町の絆を深める～	44
のべおか地域ブランド推進会議	漁村体験コミュニティ創生事業	46
伊関カシミア協議会	カシミア号のふるさとづくり	48
NPO 法人ディ！	島ラジオを通じた地縁型コミュニティ形成とシマに対する誇り・愛着の醸成	50
NPO 法人鴻臚館・福岡城跡歴史・ 観光・市民の会 NPO 法人歩かぬ太宰府	市民参加の古代官道(西海道)調査・活用事業(西海道ルネッサンス)	52

会場の都合により、一部プログラムに変更が生じております。

分 科 会

モデル事業名	移住者によるまちなか居住推進モデル作り事業
活動団体名	NPO 法人別府八湯トラスト ・ NPO 法人セカンドライフ倶楽部
ホームページ	http://pppbbp.jp/beppulife/
所属/ 担当者名	ご担当者氏名 NPO 法人別府八湯トラスト 野上泰生
連絡先	090-4994-4847、 yasuko-n@fb3.so-net.ne.jp
活動地域	大分県 別府市
<p>● 活動地域の概要</p> <p>別府市はその豊かな温泉資源と温暖な気候などにより、シニア世代の移住者も増えており、移住者らが自ら NPO 法人を立ち上げてまちづくりに関与する例もでてきた。また、平成 12 年には、郊外に立命館アジア太平洋大学も開学し、学生達も年々増加している。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>【位置図】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【移住者 NPO によるまちなか拠点調査】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【学生主導のイベント】</p> </div> </div>	
<p>● 活動地域の課題</p> <p>対象地域である別府市の中心市街地の人口は 6 年間で 7.3%減少している。世帯数は過去減少していたが近年やや回復しており、ほぼ横ばいである。一方で高齢者は増加しており、生産年齢層の中心市街地以外への流出と高齢化が同時に進行していることが推測される。このような人口構成の変化により、コミュニティの活力が低下してきている。</p>	
<p>● 活動の内容 ・平成 20 年度</p> <p>下記の事業を行うことで、移住者の居住に関するニーズの把握とまちなかへの誘導手段についての知見を得た。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 移住に伴う住まい選択の調査事業 ・ 別府在住の既移住者を対象に、移住前後の住まいのニーズを調査 ② 移住暮らし支援サービスの調査事業 ・ 移住者が「まちなか居住」を選択するために必要なニーズを調査 ③ まちなか居住物件の調査事業 ・ まちなか居住を促進するための中心市街地における空き家の実態調査 ④ まちなか居住促進サロンの事業モデル調査 ・ まちなか居住を推進するために必要な情報提供・交流拠点としてのまちなか居住促進サロンの運営モデルや最適な立地場所の調査を実施。 <p>・平成 21 年度</p> <p>平成 20 年度事業で確認できた課題を解決するための方策を開始。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 情報収集＋発信 「わくわく住み友バンク」事業 ・ 居住を希望している移住者が希望する物件情報や地域などを登録して不動産事業者など向けに公開するサービスを開始する。情報の公開により、不動産事業者などの居住物件の提供を活発化し、結果としてまちなか居住を推進する。 ② 交流促進＋生涯教育 「ベップユケムリ大学」事業 ・ 別府のまちなか全体が交流サロン・文化発信拠点となるような事業を行う。「ベップユケムリ大学」と銘打って、移住者・学生・地域住民・外部来訪者などの多彩なメンバーが講師であり、生徒になっていくような自由な学びあいコミュニティを創出する。運営は移住者らを多く交えて移住者のニーズにマッチする取組とする。 ③ ウェブサイトによる情報提供 「ベップウオーカー」事業 ・ 提案者が運営しているウェブサイト「ベップウオーカー」に移住者用のコーナーを設置して、上記活動①および②を始めとする移住者支援の為のウェブサイトを作成し、情報の提供を行う。交流事業などの情報提供を行う為のメールマガジンの発行などを定期的実施。(ウェブサイト名称は「パピベップ」に改称した。http://pppbbp.jp) 	

● 活動の成果

・平成20年度（継続団体は記入）

1. 調査を通じて、下記の具体的な課題の抽出ができた。
移住者の居住ニーズに答えられない物件不足・・別府への移住希望者の約半数がまちなかへの居住を希望しているが、物件の提供数が少なく、移住者の期待に答え切れていない。
まちなかの文化発信・交流機能の不足・・移住者は、中心街に文化発信・交流拠点としてのサロンの魅力を求めているが、十分に答え切れていない。
2. 調査を通じて、地元自治体の理解が進み、中心市街地内に「移住サポートセンター」の設置が決定商店街内の空き店舗を活用して誕生した地域支援拠点内に移住サポート機能を持つ。



調査事業の様様

● 平成21年度（現在の活動状況を記入）

- ① 情報収集+発信 「わくわく住み友バンク」事業・・12月にウェブサイトが完成して、情報収集を開始。今後は、県人会や行政のUIターン担当部局との連携を図る。
- ② 交流促進+生涯教育 「ベップユケムリ大学」事業・・9月～1月、第3土曜日2講座開催。5カ月10講座合計207名の参加（アンケート回収61枚）アンケートからは、来場者世代は60代>70代>50代>30代>40代>20代の順。性別は男性41%、女性59%。居住区は市街地外 市内エリアが44.3%、市外エリア27.9%、市街地エリア22.9%、県外6.5%。中心街に来る理由になり得た。継続により日常の中での動線が変化し中心街への動線が定着する可能性が見えた。
- ③ ウェブサイトによる情報提供 「ベップウオーカー」事業・・ウェブサイト名称は「パピブベップ」に改称。
<http://pppbp.jp> 専用のサイト「別府移住生活」(<http://pppbp.jp/beppulife>)も完成して運用を開始。



完成した「別府移住生活」ウェブサイト



● 今後の課題及び展望

・課題（活動を通して発見された課題等を記入）

「ベップユケムリ大学」事業は移住者にとっても好評で、参加率・満足度も高く、広がりが期待される。更に多くの移住者との関係を構築するために、自治体、マンションの管理会社や管理組合などとの連携が必要であると考えています。

・展望（今後の取組みや検討について記入）

「ベップユケムリ大学」事業の拡大版として、「ベップユケムリ旅倶楽部」を設立したい。移住者向けの日帰りツアーサービスを実施する。周辺地域の農漁村と移住者を結ぶことで移住の満足度を高めて、より多くの移住者を誘致するきっかけにしていきたい。この分野で実績の多いNPO法人と連携して実施する予定。

「ベップユケムリ大学」・「ベップユケムリ旅倶楽部」は、地元のマンション販売事業者などと連携して、別府への移住者誘致の売りとして認知度をより一層高める展開を模索。これらのノウハウを活かして、マンション管理組合等に対して、専属ツアーの開催など、マンション内コミュニティの充実を促進するサービスを有償で提供する予定。

モデル事業名	地域資源再活用型地域連携事業
活動団体名	玖珠町商工会
ホームページ	http://www.kusu-shokokai.jp/
所属/担当者名	事務局長 日隈一秀
連絡先	0973-72-1211 E-mail:k-higuma@oita-shokokai.or.jp
活動地域	大分県玖珠郡玖珠町森地区
<p>活動地域の概要</p> <p>人口：1,807名、高齢化率：34.7%、 47自治区のうち3自治区（集落）では無人となる可能性がある。 対象地域は江戸時代より続く城下町で近年まで玖珠町の政治・経済の中心部でした。昭和7年国鉄久大線開通後より急激に衰退が始まり、国道210号線、高速道の開通後は更に衰退した。現在は玖珠町により街並み整備事業を実施して、活力を生み出す諸施策を実施中であります。地区内は外環をバイパスが通り、交通の利便性は良い。また歴史と文化が色濃く残り、周辺には自然が豊かに残されている。農業を中心とした産業構造であり、静かな佇まいのある町である。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>【位置図】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【森地区の町並み】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【これまでのボランティア活動は高齢者が中心】</p> </div> </div>	
<p>活動地域の課題</p> <p>テーマ「日本一小さな城下町づくり」を推進する中、地域のネットワークと新たな地域コミュニティの構築が大切である。本事業を通じて住民参加型の意識改革を行い、<u>日常活動に根ざした地域環境整備と、人と人の情報交換の場づくり</u>を実施する。昨年度の調査及び住民ヒアリングの結果に基づき地域づくり活動に対する具体的方向を見出し、実践する。共通の活動を行う場として仮称 もりもりの日 を制定し、住民の環境や歴史・文化・伝統の継承等の実施を行い、地域の発展と今後の進むべき方向についての機会とする。</p> <p>地域が高齢化し、歴史や伝統文化が衰退する中、地域住民によるボランティア活動を活性化する為に既存の組織に縛られずに活動する新たなコミュニティの構築を行う。その為にも、子供たちを活用した学習や親子の繋がりを利用したボランティア対策を実施し、地域の高齢者を利用した地域づくりを行う。急速に進む、城下町の無人家及び廃屋は後継者が帰郷する意思がなく、解体へと連なり、更なる過疎に連なる。周辺観光地の客数が大幅に増加する中、当地では数十年來変化がない。交流人口を増加させる事は将来必ず、土地家屋所有者である人々に対する大きなインパクトとなり地域活性化へと繋がる。少子高齢化は過疎の典型的課題である。貴重な自然と環境・歴史遺産を活用し、森地区を活かした新たな産業の創造と創意工夫による地域構築を行うことが緊急に必要である。地域の老若男女が一体となる住民ネットワークの構築を行い、安全安心が生まれる地域とする。その主体づくりを行い地域再構築の必要がある。</p>	
<p>活動の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度 各団体への事業説明及び事業参加の呼びかけ。 若手の検討会の開催。地域の各団体の若手が定期的に集まり現在の状況や課題、今後の活動や地域の活性化の対策等を検討する。 大分大学及び自治会の連携によるアンケート調査等の実施。（地域資源調査・住民意識調査・城下町基盤調査） アンケート調査報告会の開催。 調査に基づいた研修会・講習会等の開催。 ウォーキング・サイクリングコースの立案、提案。 シンポジウム及び成果報告会の開催。 HP上で本事業をPRする。 	

・平成21年度

活動 : 地域資源の活用と整備

活動の中心である「童話の里くす」のイメージを実現し、既存の資源を積極的に活用するために、地域住民による歴史遺産や自然環境を自らの手で整備を行うための新たな住民ネットワークを構築する。地域内の情報共有と地域外に対する情報伝達手段として情報パンフレット作成やインターネットホームページを活用し、利用しやすい環境を作る。これまでの中心城下町部分と周辺住宅(武家屋敷)の包括活用、又、地域内の自然や歴史との調和づくりによる動線づくり計画の策定。

活動 : 町並み清掃事業

本活動のネットワークづくりの中心事業で、住民意識の啓発により地域連帯を構築し、これまで各団体がそれぞれ実施していた各種ボランティア活動を一本化して、地域内の統一した一斉作業を行う。城下町内のごみ拾い、水路の掃除、路地の片付け等身近な作業で助け合いを行う。周辺観光地の国道沿いや県・町道及び里道、山道の除草作業や補修作業による快適な環境づくりを行う。その為の多くのボランティアの助力をお願いして環境づくりをする。継続的な方法により地域環境づくりのシステムを住民サイドで構築する。

活動 : 森町PR事業

静かな佇まいの城下町、空き店舗や周辺施設を活用した賑わいの創出し街内での文化行事や催し物を開催し、来街者の増加を図る。その為に活動の中心である「童話の里くす」のイメージを実現する。既存の資源を積極的に活用した町づくりを資源とイメージ(心)として一体化した事業展開を実施する。その為には地域資源の情報提供を地区内はもちろん町内～町外へと発展させる必要がある。

平成20年度の調査、検討段階では地域内の諸問題が明らかとなった。歴史遺産や伝統文化を大切にする為の条件整備する事により、来街者を迎える整備作りが必要であり、人づくりと組織づくりが急務である来年度は地域コミュニティ元年と位置づけを行い、ネットワークを構築する。

地域内の情報共有と地域外に対する情報伝達手段としてパンフレット作成やインターネットホームページの充実、更に携帯電話利用者に対するホームページ作成により情報発信を行う。特に福岡都市圏住民に対し積極的な働き掛けを行い交流機会を設ける。例えばモニターツアーを開催して福岡より1時間の利便性、癒しの地域のアピールを行う。

活動の成果

・平成20年度

行政・大分大学・各地域住民・各団体を交えた事業説明会を開催した。森地区である52自治区を対象にした住民意識調査としてのアンケートを実施。地域資源や城下町基盤の調査として、各団体とのヒアリングを実施。また若手を中心とした課題対応の集いを定期的に行い、地域に根ざした課題について意見を集約した。

講演会や諸会議等を通じ、参加者の年齢が65歳以上の高齢者の方々が中心となりました。当初計画では地域の青年や女性の参加を期待し、講演会の開催等については夜間開催を実施いたしましたが、残念ながら講演会やシンポジウムについては5%未満でした。森地区の実情から考えると当然と思われるが、アンケートの内容から検討すると、伝統的地域の社会構造は年功序列型であるため若者や女性の意見に対する反応が悪い。その為に各種会議等の出席が少ない原因である。今後地域の女性会議や青年会議等の新たなネットワークを作る必要を感じた。

今回の事業については広報活動を通じ各自治区に対し回覧文書や行政回覧文書を利用し本事業の周知を行う。又、町内に広く広報を行うことにより、マスコミ及びプレス関係を利用し本事業の周知を図る。その影響により、各地区で観光面での新たな計画が持ち上がり、今後地域連携のあり方についての方向が検討されている。その為に玖珠町商工観光課では総合計画の策定を検討中であり、今後玖珠町全体の観光振興に対するインパクトを与え、それぞれの地域での動きが芽生えることを期待できる。



シンポジウムの模様



防災講演会の模様



事業報告会の模様

平成21年度

・地域資源の活用と整備

1. 清水瀑園の清掃及び道路補修と安全祈願祭の実施
平成21年7月11日(土)8:30~13:00 参加者42名
2. 清水御門付近の水路清掃作業と草刈の実施
平成21年7月12日(日)6:00~12:30 参加者20名
3. 県指定名勝 旧久留島氏庭園附清水御門前の剪定及び清掃作業
平成21年11月21日(土)22日(日)23日(月・祝日)8:30~17:00
参加人数:地元住民約150名(23日のボランティア参加者)

・森地区観光PR活動について

1. 森町竹灯り事業
平成21年12月31日 22:00~1日13:00
2. 森町PRネット事業(継続中)



森地区協議会の様子



県指定名勝 旧久留島氏庭園附



森町竹灯り事業の様子

活動状況の詳細は報告会で説明

今後の課題及び展望

・課題(活動を通して発見された課題等を記入)

1. 伝統行事の継続に対する高齢化は人員不足による縮小化
2. 新たな催しものに対する協力体制の不備
3. 個々のこだわりによる全体意識の欠如

・展望(今後の取組みや検討について記入)

1. 各種団体(20団体)の目的に対する統一的組織づくりを醸成し、それぞれの活動をお互いにサポートする。
2. 地域協働による環境整備に関する地域清掃作業を毎年2回実施し、地域資源の啓蒙啓発や愛護をPRする。
3. 地域発の情報発信によるPRを行い、静かな落ち着いた観光地づくりを行う。

モデル事業名	なはまちつながるプロジェクト
活動団体名	NPO 法人まちなか研究所わくわく
ホームページ	http://www.machiwaku.com/
所属/ 担当者名	宮道喜一
連絡先	098-861-1469 office@machiwaku.com
活動地域	沖縄県 那覇市中心市街地
<p>● 活動地域の概要</p> <p>国際通り・第一牧志公設市場といった那覇市中心商店街を取り巻く5つの小学校の小学校区エリアが本事業の主な対象地域である。この地域は、戦後の闇市から広がった商業地域で、旧・那覇市中心市街地活性化基本計画の重点施策地域におおよそ含まれ、直径約2kmの円の中に覆われる範囲であり、人口約2万4千人、世帯数約1万2千人(2006年現在)の地域である。この数字からも単身世帯や子どものいない世帯が多いと推察でき、高齢者世帯の増加と居住人口の減少があり、空洞化が起こっている地域である。また、当該地域の自治会加入率は、那覇市内 25.2%であるのに対し10.4%と低く、自治会空白地区が多い。通り会・組合などの商店街組織やPTAなどの学校関連組織など地域組織はあるものの、地域を一体的に考えて取り組みを行っていきける地域ネットワーク組織はない。</p> <p>※本事業では、対象エリアの中でも特に公設市場等を取り巻く中心商店街エリアを「マチグワ」と呼ぶ。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: center;">  <p>【那覇の位置】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【中心市街地 (直径2kmの円にほぼ収まる)】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【商店街に増殖する土産物店】</p> </div> </div>	
<p>● 活動地域の課題</p> <p>■『<u>現在</u>』のつながりは希薄 商業者と居住者・地元買い物客とのつながり：商店街は観光客をターゲットとした店が増え、地元買い物客と商店街とのつながりが切れてきている。この現象は、大切な地域資源を失うということにつながっている。</p> <p>地域内の人同士・組織同士のつながり：自治会空白地区が多く、自治会があっても加入率は低い。また、通り会・組合などの商店街組織やPTAなどの学校関連組織など地域組織はあるものの、組織同士が連携し合って、地域課題解決への取り組みを行うというネットワークはない。</p> <p>■『<u>過去</u>』を活かすことができない 地域外専門家とのつながり：これまで地域外から数多くの専門家（行政関係者・研究者・事業者・マスコミ・文筆家など）が入って調査研究・取材等が行われ、様々な未来像が描かれたり、語られたりしてきたが、取り組みを積み上げられず、未来を描きにくい状態となっている。</p> <p>■『<u>未来</u>』へ地域への愛着・誇りをつなげない 子ども・子育て世代とのつながり：現在の30代、40代の子育て世代は、地域へ訪れる機会も減り、愛着が薄れている。そのため、その子ども達も同様である。しかし一方で、この地域にはまだ「自分たちがまちをつくった」という誇りを持つ戦後復興を担った方々が多くいる。</p>	
<p>● 活動の内容</p> <p>・平成20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「まちなかWeb」http://machigwa.net/：4つのまちなかに関わる情報ブログのポータルサイトの構築と情報更新。 ○地域情報誌「まちなか現在」：配布エリアを限定した紙媒体の情報誌。4回発行。発行部数4万部。 ○マチグワ楽会：地域内外の調査・研究・イベントなどの活動取り組みの情報共有と活用を目的に第1回を開催。 ○まちなか資料館：那覇市施設「にぎわい広場」を活用し地域情報集積の拠点を整備。 <p>・平成21年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「まちなかWeb」http://machigwa.net/ のリニューアルと継続運営 ○第2回マチグワ楽会の開催：マチグワ楽会の組織化を行い、楽しみ、つながり、深めるをテーマに第2回マチグワ楽会を開催準備中。 ○まちなか資料館のリニューアルと継続運営：10月にリニューアルオープンし、毎月1回の企画展を開催しながら、マチグワの課題に向き合い、提起する情報発信を行う。 	

● 活動の成果・平成20年度

商店街組織や地縁組織、学校組織、企業などの地域組織による活動情報などの現在・過去の地域情報収集・発信を行うことを通じて、地域内がつながれるきっかけづくりを行う仕組みができることを目指し取り組み、その仕組みができた。

地域情報を収集し、様々なメディアを通じて地域内の人々に向けて丁寧に情報発信をすることで、その情報は受け取られる。そうすることで、地域内に暮らす人々同士がお互いの存在に気づき、刺激し合い、アクションにつながっているように感じられる。また、「情報を知っている」「隣の人間の存在を知っている」ということは、地域の中で暮らしていく上での大きな安心感につながっていることがわかった。不安を感じていると、発想自体がネガティブになり、地域の課題ばかりが目が行き、不平不満を述べるだけになるという傾向がある。安心を感じていると、発想がポジティブになり、次への前向きなアクションにつながるのではないかと感じる。

「情報」は目に見えないものであるが、それをできるだけ目に見えるようにし、届けることで、気づき、学び、発想が広がり、自発的なアクションにつながることで実感できた。当会のような中間支援組織の役割として大切な取り組みは、まず地域の人々に「地域の情報を届けること」であることが再確認できた。



第1回マチグワール楽会の本会場

● 平成21年度（現在の活動状況）

○「まちなかWeb」<http://machigwa.net/> のリニューアルと継続運営

まちつな資料館のページを新設し、資料館と連動した情報発信にリニューアルを行った。【記事総数46】

○第2回マチグワール楽会の開催

実行委員会形式だった第1回目より、中核となったメンバーを中心にマチグワール楽会の組織化を行った。楽しみ、つながり、深めるをテーマに「マチグワール防災部会」「地域資源の発掘と継承部会」の立ち上げの他に「食とマチグワール」や「戦前から継承されるマチグワール文化」、「まちウォーク」などのオプションプログラムも企画中。第2回マチグワール楽会：2010年2月19日20日21日（予定）

○まちつな資料館のリニューアルと継続運営

ー10月1日 まちつな資料館リニューアルオープン

ー企画展の開催（10月マチグワール防災／11月さようなら那覇市庁舎／12月マチグワールの移り変わり／1月1・17防災とボランティアの日（地元大学、NPO、商店街との連携企画）

ーマチグワールに関わる資料の蓄積

・地域の年配の方からの資料提供

【来館者数788人（2009年10月～12月の3ヶ月）、月平均262人、日平均8-9人】
来館者は30代、50代の方が比較的多い。地元の方だけでなく、観光客も訪れる。またよく話しかけてくださるのは60-70代の方で、展示の古い写真などをきっかけにご自身の個人史を語ってくださることもある。



11月12日：任意組織「マチグワール楽会」設立総会の様子



10月1日：まちつな資料館リニューアルオープン

● 今後の課題及び展望

○課題

・多様な人やモノが行き交うマチグワールにおける、つながりの単層化や今あるこれまでのつながりが見えなくなっている現状が見えてきた。

・第一公設市場の建て替えやにぎわい広場の今後の活用など、マチグワールの更新や変化が進んでいく中、未来のマチグワールについて話す開かれた場の必要性が見えてきた。

・資料館という場があり、そこに常駐するスタッフがいることで、人が訪れる。戦後何もなかったところから生まれたマチグワールにおいて、生活者の視点で見た歴史の生き証人である方々のオーラル・ヒストリーを記録する重要性は高い。

○展望

・マチグワールを訪れる変化や課題、未来について議論してける開かれた場の実現。マチグワール楽会の継続・自立した運営の構築。

・マチグワールに特化した中間支援機能を持つ組織体の育成。まちつな資料館の継続設置を模索。

ー資料館：来館者を待つだけでなく、体験型の展示やこちらから出向けるプログラム・ツールの開発。子どもも楽しみながらマチグワールを体感できる場へ。

・マチグワールにおける商業者と生活者の一つ一つの具体的なつながりの見える化。今あるつながりを見えるように、必要なつながりを創り出すことで、マチグワールに関わる人・組織の多層化を目指す。

モデル事業名	地域の宝「人」と「文化財」が協働したコミュニティ創生事業
活動団体名	荻道・大城湧水群活性化実行委員会
ホームページ	
所属／担当者名	北中城村役場 生活環境課 仲村 洋
連絡先	098-935-2233 (内 273) hiro-n@kitanakagusuku.vill.lg.jp
活動地域	沖縄県中頭郡北中城村字荻道・大城地区

● 活動地域の概要

荻道・大城地区は、北中城村南部に位置し、面積は121ha（村域の11%）、世帯数は332世帯、人口が千名にも満たない非常に小さな集落である。平成12年度には約1200名いた人口も毎年減少しつつある。

両地区には、世界遺産の中城城跡や、国指定重要文化財の中村家住宅、荻堂貝塚、平成の名水百選に選定された荻道・大城湧水群など、多くの歴史文化財が現存している。そしてこれらの文化財と調和した景観整備が実施されるとともに北中城村の全村植物公苑づくり条例に基づいた景観協定を締結し、地域全体で景観の向上に取り組んでいる。又、地域住民による緑化、美化活動が活発に行われ、常時良好な景観を保持している。

地域の伝統文化としては、旧暦の七夕に行われる旗スガシー（五穀豊穡、地域の繁栄や無病息災を祈願する行事）、兄弟棒（チョーデーボウ）などがある。



『チブガー(井戸)』



『兄弟棒 (チョーデーボウ)』



『沖縄県』



『北中城村』

● 活動地域の課題

両地区において若者の地域離れ、地域住民の移住が地域コミュニティの保全を非常に困難なものにしている。両自治会は地域活動が活発で自治会単独での地域おこしに積極的に取り組んでいるものの、青少年の地域活動への参加が乏しく、地域伝統文化や儀式が継承できなくなる恐れがある。又、新たに地域に移り住んできた移住者に対して地域への積極的な参加を啓発できていない現状がある。高齢化が進み、人口が緩やかに減少しつつある両自治会にとって、青少年への地域文化財の継承は非常に重要であり、青少年が地域に関心を持つような取り組みをする必要があると共に、地域住民全員が地域について考える必要がある。

● 活動の内容

・平成21年度

地域文化財を地域住民が十分に把握し、将来に渡って活用していくために、①地域文化財の調査、②地域伝統文化の保全・継承、③地域文化財の発信の3つの分野に取り組んでいる。

- ① 地域文化財の調査については、平成の名水百選に選定された「萩道・大城湧水群」を調査し、これらのカー（井戸）の保全、活用について検討し、今後の活動に繋げていく狙いがある。
- ② 地域伝統文化の保全・継承については、地域住民による散策マップの作成や、教本作成、兄弟棒（チョーデーボウ）の継承を行っており、地域住民に地域の文化財についての重要性を再認識してもらう狙いと、取り組みの課程で、地域の有志から青少年へ、地域の伝統を繋げていく狙いがある。
- ③ 地域文化財の発信については、萩道・大城湧水群写生大会を実施し、地域に住む青少年に地域にある文化財について考える機会を持たせるとともに、地域への愛着醸成に繋げる狙いがある。

● 活動の成果

・平成21年度

萩道・大城自治会にある地域文化財を活用して事業を行うことで、地域住民がより地域にある文化財の大切さを再認識するきっかけになっている。

特に、平成20年度に平成の名水百選に選定された「萩道・大城湧水群」は今まで地域からも注目されない存在だったが、事業の中で湧水群写生大会や、地域マップ作成業務を地域住民と行うことで、地域文化財の周知に繋げることができた。



『地域散策マップを作成中』

又、無形文化財の兄弟棒の保全・継承についても現在実施中である。練習は毎週1回行っており、10代から50代までの男性が練習に参加している。この兄弟棒の練習を通して様々な年代の地域住民が交流できる機会が増えたことにより、壮年から青少年へ地域の伝統文化の継承に繋がっている。

● 今後の課題及び展望

・課題

青年の参加が予想以上に少ない。地域全体で連携して継続した参加の呼びかけを行うことや、青少年が参加しやすくなるような環境を提供することが今後の課題である。

・展望

事業で得たデータや資源を最大限に活用した活動を継続して行い、地域コミュニティの保全に努める。

兄弟棒については、毎年旧暦7月にある伝統行事に向けて固定した型を練習することで地元の有志から青少年へ地域伝統の継承に繋げていく。又、地域のまつり等で、地域住民と共に作成したマップや湧水群のデータを活用して、地域散策ツアーなどのイベントを検討している。

最終的には、地域の子供育成会、青年会、婦人会、老人会、又、地元の学校、隣接自治会の等との継続した協力体制を築くことで、これらのネットワークを通して広域的な活動（歴史の道散策ツアー等）を実施していきたい。

モデル事業名	人がいつまでも創造性を持って「まち遊び」できる地域作り
活動団体名	NPO 法人 五ヶ瀬川流域ネットワーク
ホームページ	http://www.gokasegawa.com
所属/ 担当者名	担当者氏名 土井 裕子
連絡先	電話番号：0982-42-3005 E - メールアドレス addoi@bronze.ocn.ne.jp
活動地域	延岡市東海東地区(粟野名町、大武町、牧町、柚木田町、無鹿町1区、2区、二つ島町(寺島、恋島))
<p>活動地域の概要</p> <p>この地域は、かつて延岡の舟運基地として栄えたエリアで、千石船を持っていた家や造り酒屋、遊郭などもあった。このエリアの人口、世帯数、高齢化率は、平成20年4月1日現在で人口4,958人、2,091世帯で集落毎には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 粟野名町 830名 348世帯 22.3% ・ 大武町 1,100名 479世帯 19.8% ・ 牧町 509名 187世帯 16.9% ・ 柚木田町 944名 370世帯 18.1% ・ 無鹿1区 602名 327世帯 31.9% ・ 無鹿2区 666名 262世帯 28.5% ・ 二つ島町 307名 118世帯 27.4%である。土地利用の特性として周辺部に昔の街型を残す迷路のような集落があり、中心部に区画整理された、田圃が広がっている。洪水常習地帯なので、宅地や畑は嵩上げされ、美しい石積みがたくさん残っている。集落は区画整理されていないので、巨木や舟運基地の名残として、水神さんや庚申塔がたくさん残っている。 <p>[位置図]</p>   <p>広い田圃の周辺に嵩上げされた宅地</p>	
<p>活動地域の課題</p> <p>100年前には延岡市の玄関として賑わった地域なのに、だんだんと寂れて、地域の誇りが伝えられていない。かつては共同で行われ、コミュニティーの絆を確かめる場であった「田植え」、「稲刈り」、「井で干し」、「祭り」などの共同作業も、2種兼業農家が主流となり、機械で独自に行われたり「井で」はコンクリート三面張りになってしまった。また、ベッタタウンとなるには、農振地域の指定もあり、宅地化が面倒なエリアも多く、かろうじて米だけを仕事の合間に作っている農家がほとんどである。子供が少なくなった事で、子供会が成り立たなくなったり、お祭りの参加者も少なくなって、地域のコミュニティーも魅力を無くしてきている。集落の形態は、昔ながらの「人が集まって暮らす場所」はよそ者にわかりにくいよう、わざと迷路のような道型に作るという形を継承しているが、そのおもしろさが地域に理解されていない。</p>	
<p>活動の内容</p> <p>・平成20年度(継続団体は記入)</p> <p>新たなコミュニティーの再生のため、遊びと仕事の中間のようなまち作りの仕組みを作ろうと「東海さるく」というこの地域を自転車で行って楽しむスタンプラリーを中心としたイベントを開催。地元のメンバーを中心とした実行委員会を組織し、地域の魅力を再認識する機会を作ると同時に、地域の手業や菜園の産品・手作り品を販売する「街角工房」、「街角ショップ」、「街角カフェ」などを開催した。また地域に新たな魅力をつけるために5年前から継続している「アーティスト・イン・レジデンス」の参加作家を増やし、公民館などを使って「街角ギャラリー」も開催した。これらの準備の中で、地域を飾るためのバナーや、鉄板の錆で染めたフラッグ、縄で編んだハンギングプランター、儂雲と呼ばれる雲の形の看板などをみんなで制作し、スタンプポイントの周りを飾ったり、景色の良いところにフラッグを並べて立て、フラッグアート風にした。アーティストとの交流も盛んで、中国からのアーティスト指導による餃子パーティーや歓迎会、送別会なども開催した。スタンプラリーには、スタンプマップだけでなく、地域紹介のガイドブックも作成した。このガイドブックは、地域の中で時間を掛けて育ててきた生け垣や巨木、道路と宅地をやわらかく繋ぐ何気ない景色なども盛り込んで、田舎の風景を魅力的に構成している要素についても解説した。</p> <p>・平成21年度</p>	

活動の成果

・平成20年度（継続団体は記入）

実行委員会には、毎回たくさんの方が参加してくれた。準備のワークショップにも100人を超える人たちが、様々な作り物製作に参加してくれて、改めて農家の人々が身につけている生活技術の豊かさにも感服した。参加者はこの狭い地域の中での行き来もほとんど無かったのだが、これを機に、互いの地域のおもしろさに気づき交流も生まれてきた。

また、九州大学の学生さんや、北九州、久留米などからの参加者がこの地域をおもしろがってくれたことで、地域の人々も自分たちの地域を見直し少し自信も持った。

今回制作した、この地域を紹介するガイドマップがきっかけで、自分の家の生け垣や、巨木を誇りに思ってくれる人も増えた。2日目が雨だったにも関わらず、スタンプラリーに700名以上の方が参加してくれたことも、地域の人々にとっては、思いがけない事で、実行委員会に参加した地域の人々で達成感を共有できた。

オープニング風景



竹伐り作業



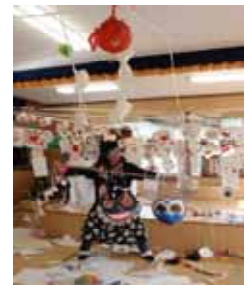
縄鉢作り



スタンプラリー



寺島公民館の蛙王



平成21年度（現在の活動状況を記入）

21年度は宮崎県との協働で、「まちさるき」イベントと、昨年の活動で気づいた、冬場に使われていない田圃への菜の花の種蒔きと苗の植栽を実施。「まちさるき」は、昨年の「東海さるく」から繪小町東海さるく」に拡大。地域での取り組みもより多くの参加者を巻き込んだ物となった。

菜の花植え



シーチェ作品とお茶会



今後の課題及び展望

・課題

20年度の事業実施の中で、この地域に冬場は全く使われていない120haを超える田圃があることが分かった。この田圃に菜の花を植えるプロジェクトを実施した21年度、この地域にある9つの生産組合の組合長さんに菜の花を植える田圃のとりまとめのお願いに行き、共通して知ったことが2つ。1つは全員が退職後の厚生年金をつぎ込んで趣味的に農業をしていること。もう1つは、全員に跡継ぎがないこと。恋島地区には小学生が4名しかいないこともショックだった。今、この地域に何らかの手立てをしないと10年後には荒れた120haの原野が広がってしまう。この地域で若者が何らかの産業を興したり、農業に魅力を感じるような仕掛けをみんなで作っていく必要があると思っている。

・展望（今後の取り組みや検討について記入）

本年2月末に、新エネルギーやバイオエネルギーについての勉強会を兼ねたシンポジウムを開催して、みんなでこの地域に新エネルギー基地をつくる活動のキックオフにしたいと思っている。現在、お米という食料だけを生産している田圃の裏作で、エネルギー素材も生産できるようになれば、新たな産業を興すことができる。この地域には森林組合や野菜くずがたくさん出る青果市場、牛舎、豚舎、鉄鋼団地の技術などがある。これらを動員して、何か新たな仕組みが作れないか探るつもりである。

また、せっかく掘り起こしてきた地域の履歴も大切にしながら、新たな地域の魅力も付け加えて行きたいと思っている。この地のたくさんの石垣や石造品がどこから来た石で作られているか、石の専門家に調査も依頼している。ひよつとすると千石船の帰り荷として、瀬戸内海地域からもたらされた可能性も高い。

アーティスト・イン・レジデンスで、アーティストに一番評判が良いのは、この地域の人柄。「日本人がこんなに穏やかで、優しい民族とは思わなかった。村の中も掃き清められてどこまでも美しい。」これが滞在したアーティストが必ず言う言葉である。彼らは村の中に行き、お寿司や赤飯をもらって帰ったりする。この宝を大切にしながら、空き家を活用した旅行者の滞在場所作りや、カヌースクールなどの体験メニューも充実させて行きたいと思っている。

ヨーロッパでは、田舎の暮らしの場が観光地である。そんな風に、人柄の素晴らしい日本の田舎の暮らしの場に滞在して、のんびりすることが観光となるような仕組みを作り、広く海外にも発信できたらとも思っている。

モデル事業名	笑顔でつなく地域の「宝」継承事業（地域の伝統文化を生かした担い手育成事業）
活動団体名	一般社団法人くまもと教育プロジェクト
ホームページ	http://www.edu-producer.net
所属/ 担当者名	一般社団法人くまもと教育プロジェクト 代表理事 藤井 誠
連絡先	0966・22・9800、 iec1990@nifty.com （担当者の連絡先）
活動地域	熊本県人吉市

活動地域の概要

本市を含む人吉球磨地域は、熊本県の国県指定文化財社寺建築の8割が存在し、文化財の宝庫と言われています。また、市内には国指定の7件をはじめ、建造物、史跡、無形文化財等、数多くの文化財が残されています。

本市は、昭和30年国調人口4万7千人の県南山間部の拠点都市でした。しかし、その後の基幹産業の農林業が衰退するなど、現在では3万7千人にまで人口が減少しています。さらに少子高齢化により高齢化率は27,9%にのぼり、国・県平均を上回っています。このため、基幹産業である農林業や商工業の後継者不足は深刻で、新たな担い手の確保に苦慮し、多くの分野で活動継続が困難な状況に直面しています。さらに伝統芸能、食文化、伝統工芸など、歴史や伝統文化の息づく地域でありながら、若手層を中心に歴史観が薄まりつつあり、地域の歴史伝統文化を知らない、関心がないという人々が増えており、次世代への継承が危ぶまれてきています。

熊本県内位置図



人吉市内位置図



国指定史跡 人吉城



山間部の耕作地



活動地域の課題

平成20年6月熊本県内初の国宝「青井阿蘇神社」が誕生し、国宝効果により年間約23万人以上の参拝者を数えています（青井阿蘇神社データ）。また、本年4月25日見込年間乗客数2万人弱のSL復活運行が始まります。人吉市は、これを絶好の機会と捉え、地域活性化の起爆剤として「観光で食べられるまち」を大きな柱として掲げています。しかしここ10年間の観光客数は、年間80万人前後と横ばいで、特に修学旅行は年間1万2千人程度と少なく（人吉市観光統計）この機会をどのように地域の活性化につなげるのかが大きな課題になっています。特に教育や学習活動につなげた教育旅行の推進は、開拓の余地が充分あります。平成20年度は、こうした課題に着目して、体験型プログラム・教材開発、担い手の育成、組織化に取り組み、そのなかで活動成果を継続して生かすには、自立的事業展開の確立にむけたマーケティング活動の必要性を強く認識しました。これは「新たな公」が抱える共通課題と考えています。

活動の内容

・平成20年度（継続団体は記入）

推進委員会

委員6名による年3回の委員会を開催しました。第1回目は、現地視察、事業概要説明後に事業全体について協議を行いました。第2回目は、活動報告を行い、プログラムの共通イメージを確認しました。そして第3回目は、プログラムの確認と来年度に向けた取組みを協議しました。

適正な地域伝統文化の活用のために（地域資源調査研究）

熊本県立大学との協働（学生10名参加）で、フィールドワークとワークショップにより、伝統文化についての現状や課題を整理することにより、プログラム・教材化に向けた指標を明確にしました。

ハンズオンプログラム・教材開発

人材育成講座を通じて、地域の伝統文化を生かすためにプログラムを開発しました。具体的には、2つのプログラムづくりを行い、教材化することにより、地域の人たちを対象とした伝統文化学習をはじめ、社会科見学、教育旅行など、市外から訪れる人々を対象に幅広く活用します。また、プログラム・教材開発は、実証実験に取り組む等、実践的に行いました。

（実証実験）

担い手の育成（人材育成講座）と連携して、学校教育（1回）、社会教育団体（1回）、本市を訪れる教育旅行またはその他の旅行者の機会（2回）において実証実験を行いました。特に教育旅行またはその他の旅行者の機会については、旅行会社関係者の参加、アドバイスをいただきました。

担い手の育成（人材育成講座）

公募による市民を対象に、担い手育成に取り組みました。市民公募により31名が参加しました。講座で単に学ぶだけでなく、講座を通じて参加者のエンパワーメントを引き出し、修了後には、そのメンバーでNPOを設立して、活動の担い手として継続した取り組みにつなげています。合計8回で構成しました。

（講座内容）

第1回：フィールドワークとワークショップ（講師：熊本県立大学理事長：蓑茂寿太郎先生）

第2回：伝統文化を生かした地域づくり

（講師：NPO法人夢空間・松代のまちとこころを育てる会事務局長：香山篤美先生）

第3回：プログラムづくりの基本とプログラムづくり

（講師：相良藩こうじゃっかもん衆メンバー：立石芳利先生）

第4回、第5回：プログラムづくり（実証実験）

第6回：プログラムの演習とまとめ（講師：まちづくりグループメンバー：岩崎典子先生）

第7回：プログラムのまとめ（講師：くまもと教育プロジェクト代表理事：藤井誠先生）

第8回：今後の活動にむけて（講師：くまもと教育プロジェクト代表理事：藤井誠先生）

参加者によるNPOの設立

すべての取り組みを継続した取り組みにつなげていくために、参加者によるNPOを設立しました。その際に、政府雇用対策事業を活用して、常勤職員7名を雇用しました。こうした学びから参加、行動へつなげる仕組みづくりは、他のまちづくり関連事業に役立つことと考えています。

交流人口の増加に向けた情報発信

広報用パンフレットの制作を行い、地域における伝統文化学習の推進と、交流人口の増加につなげています。また、次年度以降の取組みとして、プログラム紹介、プログラムの体験申込受付、事前学習などのためのコンテンツを掲載した専用ホームページを開設します。プログラムを体験した人々などが意見交換などできるブログを併設します。

・平成21年度

平成20年度は、プログラム・教材開発、担い手の育成、組織化を行いました。平成21年度は、コミュニティ活動の基本は、多様な個人やセクターとのパートナーシップに加えて、自立的事業展開の確立が重要と考えます。そこで、教育旅行をテーマに東京、大阪におけるマーケティング活動を行います。

実行委員会の開催

行政、熊本県立大学、民間団体などで構成する委員会を設置します。委員会は年3回開催を行います。委員は7名を予定しています。第1回目の委員会では、教育旅行の専門家をゲストとして招き、意見をいただきながら行います。

(第1回)教育旅行の専門家からの意見、事業全体の協議及び、各々の取組みについての検討、確認を行います。

(第2回)中間会議として、これまでの活動報告、今後の取組みについての検討、確認を行います。

(第3回)最終会議として、これまでの活動報告、評価、今後の活用について検討を行います。

東京・大阪のマーケティング活動

当事業から4名でチームを編成します。そして熊本県東京事務所、大阪事務所との連携にて、東京は高等学校を対象に5校、大阪は中学校を対象に5校、直接学校にプログラムと教材を持ち込んで、実際にプログラムを提供し、体験をしていただきます。合わせて、体験者(生徒、教員)からヒヤリングを行い、今後の教育旅行のマーケティング活動に活用します。

教育旅行用広報ツールの制作

マーケティング活動の成果を生かして、広報用パンフレット(A4版、8ページ)を1,000部制作を行います。制作した広報用パンフレットは、旅行会社及び熊本県東京事務所、大阪事務所などを通じて、学校に配布します。また、専用ホームページを開設します。専用ホームページは国宝青井阿蘇神社だけでなく、人吉球磨地区全体を紹介し、教育旅行の事前学習などができる内容で構成します。

活動の成果

・平成20年度(継続団体は記入)

(活動の成果、地域内での反響・効果及び周辺への波及効果等について記入)

(1) 課題の解決、コミュニティの創生

大きな成果として、次の二つが上げられる。

一つは、人材育成講座受講生を主体として、地域の伝統文化を継承し広めていこうとするグループができたことである。このようなグループが新たな公の担い手として地域に定着していくことが重要である。

もう一つは、今回の活動を通じて、人材育成やグループ作りのノウハウが関係者に蓄積されたことである。これは、地域の歴史・伝統文化継

承だけでなく、福祉、教、環境、観光など他の分野にも応用でき、人吉市全体で市民参画による地域課題解決のためのパートナーシップの形成に役立つと思われる。

また、一連の活動を通じて、多様な主体によるパートナーシップと言う進め方の有効性、重要性を、行政はもちろん、地域にも示すことができた。人吉市は、NPOや大学などと連携した事業展開の事例がなかったもので、これからの一つの方向性を示すことができたと考えられる。

行政や地域において、NPO活動やパートナーシップへの理解が広まることは、NPOにとっても活動機会が広まることにつながる。さらに、内容的には、今後の方向性として、体験プログラムの深化と広範化の二つの必要性が導き出された。平成20年度事業においては、国宝青井阿蘇神社を舞台に着装体験とフィールドワーク、創作体験プログラムなど3つのプログラムを開発したが、当地には伝統文化として継承していくべき素材はまだ多数存在する。

人吉球磨の他の歴史伝統文化資源を盛り込んだプログラムを開発すること(広範化)と、核となる国宝青井阿蘇神社を素材としたプログラムを加えて開発(深化)することの両方が求められる。

(2) 活動の持続可能性

活動していくための重要な5つの要素(人・物・資金・情報・拠点)に目処がついたので、活動の持続が期待できる。

具体的には、まず、人的な要素として、活動グループが立ち上がったことである。政府の第2次補正予算案に盛り込まれた経済対策である「ふるさと雇用再生」の活用を含めて、さらなる組織強化を予定しているところである。また、新たな担い手の参加をもとめ、多様な人々がそれぞれのかかわり方で活動できるような体制を整えていきたい。

物的には、プログラムを展開していくための道具を揃えることができ、活動が目に見える形となってきた



【学校における実証実験】

た。今後は、これらをより確実なものとしていくために、「新たな公モデル事業」の継続申請を予定している。2年目の事業内容は、まず、情報の要素において発信力を高めるため、プログラム紹介、プログラム体験申込受け付け、事前学習などのためのコンテンツを掲載した専用ホームページを開設したい。

また、プログラムに多様性を持たせ、人吉球磨の地域連携につなげていくために、他の歴史伝統文化資源を素材にしたプログラムや、核となる国宝青井阿蘇神社での新たなプログラムの開発、また、各伝統文化資源の関連付けなども検討していきたい。

さらに、人材育成を同時に行い、多数多様な担い手を確保していきたいと考えている。

(3) まとめ

人々の中には「地域のために何かをしたい」という気持ちが潜在しているが、そのきっかけ、やり方、継続のための手立てなどがわからないなどの理由から、人吉市の市民活動はなかなか継続した取り組みにつながってこなかった。

今回、青井阿蘇神社の国宝指定という機会が市民の「何かをしたい」のきっかけとなり、行政、熊本県立大学、民間団体、市民がパートナーシップで取り組む本事業を立ち上げることができた。

また、人材養成講座の中でワークショップによりハンズオンプログラムをつくりあげると同時に、受講生、講師、実験参加者間の人的な交流、ネットワークが形成され、担い手となるグループ組織化へとつながっていった。

国宝青井阿蘇神社を題材としたプログラム開発であったが、学びや作業を重ねる中で、人吉球磨の伝統文化全般への理解、興味が深まっていき、地域資源の価値を発見することができた。

1年目は手がかりを探り、道筋をつけ、基盤づくりを行った年であった。「新たな公」として創生された担い手たちを、地域で定着させていくためには、更なる継続した取り組みが求められる。

このように、次へつながる成果が得られたのは、様々な機関の協力により1年目の活動に無事に取り組めたおかげである。深く感謝を表したい。

平成21年度（現在の活動状況を記入）

（活動の状況、地域内での反響・効果及び周辺への波及効果等について記入）

昨年度の実施成果を生かして、政府緊急雇用促進事業を活用して7名の雇用創出を行い、NPO「九州さがらヒストリア」を設立、活動に取り組んでいます。これまで4,424名にプログラムを提供しています。

実行委員会の開催

行政、熊本県立大学、民間団体などで構成する委員会を設置を行い、【歴史衣装を体験する受講者】これまで2回の委員会を開催しました。

（第1回）日時：平成21年 7月14日

内容：事業全体の協議及び、各々の取組みについての検討、確認を行いました。

（第2回）日時：平成21年12月14日

内容：中間会議として、これまでの活動報告、今後の取組みについての検討、確認を行いました。また、専門家（鹿児島県観光プロデューサー奈良迫氏）を招聘して公開による勉強会を開催しました。

東京・大阪のマーケティング活動

熊本県東京事務所、大阪事務所、福岡事務所、財団法人日本私学教育研究所との連携にて、

ア) 首都圏及び関西圏で旅行業者を訪問してのマーケティング活動に取り組みました。

平成21年 4月27日：熊本県東京事務所を訪問して協力依頼。

4月30日：熊本県大阪事務所を訪問して協力依頼。

5月 7日：熊本県福岡事務所を訪問して協力依頼。

6月25日：熊本県東京事務所を訪問して協力依頼。

7月15日から16日：首都圏旅行業者を訪問してのマーケティング活動（11カ所）

8月 6日：熊本県大阪事務所を訪問して協力依頼。

9月28日から29日：関西圏旅行業者を訪問してのマーケティング活動（9カ所）

10月 1日：熊本県福岡事務所を訪問して協力依頼。

11月25日：財団法人日本私学教育研究所を訪問して協議。

イ) 広島県は、福岡事務所が主催する観光マーケットに参加、旅行業者を対象にプログラムで使用する人力車等の様々な教材を持ち込み、教育旅行のマーケティング活動を行いました。

平成21年10月22日：旅行業者の参加（10社）

ウ) 大阪府では、熊本県物産フェアに広島県と同様に人力車等の様々な教材を持ち込み、一般不特定多数にプログラムを提供しました。



平成21年10月23日から26日：主催者発表来場者5万人に対してのマーケティング活動。

* 東京については、新型インフルエンザの影響で実施が遅れています。

教育旅行用広報ツールの制作

マーケティング活動の遅れから、広報用パンフレット（A4版、8ページ）の制作、専用ホームページの開設作業が遅れています。現在は企画づくりが終わり、今後制作を行い各方面に配布します。

今後の課題及び展望

・課題（活動を通して発見された課題等を記入）

・展望（今後の取組みや検討について記入）

東京におけるマーケティング活動は、新型インフルエンザにより実施日程、規模、内容に影響を受けています。今後は、関係者との協議により、当初目標の達成に近づくことができるように誠意努力をしていきたいと思えます。

また、事業全般としては、現在の歴史教育プログラムに加えて、新しく歴史体験プログラムを開発する予定です。総合的な取組みすることで、自立、継続性に道が開かれて行くものと考えています。

分 科 会

モデル事業名	地域資源を活かした持続可能なコミュニティ創造事業（通称：ゆいむすび事業）
活動団体名	特定非営利活動法人 きびつとの杜
ホームページ	http://www5.ocn.ne.jp/~kibit/
所属/ 担当者名	理事長 成 富 由 久
連絡先	電話：0942-92-2073 Email: y.naritomi@heart.ocn.ne.jp
活動地域	

● 活動地域の概要

佐賀県三養基郡基山町宮浦地区は、町内で世帯数が少ない中山間地区で、特に高齢化が進む一井木集落を対象としています。この地区は、農業の担い手の高齢化により遊休農地も年々増加している地区でもあります。

- (1) 人口 54名（宮浦地区：754名、基山町全体18,169名）
- (2) 世帯数 17世帯（宮浦地区：217世帯、基山町全体6,162世帯）
- (3) 高齢化率 46%（宮浦地区：21%、基山町全体19%）



【位置図】



【荒廃が進む中山間地域※】



【植林を行い整備された里山】

● 活動地域の課題

基山町宮浦地区は、町内で最も世帯数が（213世帯）が少ない中山間地区であり、農林業従事者の高齢化や担い手不足により耕作放棄地（遊休農地）や孟宗竹による山地の荒廃が進み、数年で限界集落となる可能性が高い地域である。このような状況を打開するために、2003年この地区の住民が主体となってボランティアグループを結成し、地域づくり活動を開始しました。

活動を行う中で、次のような課題が出てきました。①休耕田の利活用のための地権者の理解と協力 ②地域資源（人・モノ・金・情報・技・歴史・地勢）の再発見と活用 ③環境負荷及び経済負担の少ない活動拠点整備 ④持続可能なコミュニティのための経済活動の創出

● 活動の内容

・平成20年度（継続団体は記入）

1. 遊休農地利活用等ワークショップ

このワークショップは、遊休農地・荒廃山林を利活用する上でのカルテを整備し、課題ケースごとに利活用対策案を立案検討することを目的として、佐賀県基山町宮浦地区の中で中山間地域の遊休農地を対象に現地調査並びに利活用対策案の検討を行いました。

2. 地域資源再発見と活用プランづくり

このワークショップは、7つの視点（人・モノ・金・情報・技・歴史・地勢）で再発見した地域資源を、5つの鍵（衣・食・住・学・遊）利活用プランを検討しました。

当初、対話によるワークショップを中心に考えて活動しましたが、様々な地域資源について話しをするうちに、実際に作業をしてみようという機運が強くなり、竹の茶室づくり、花咲かせ隊の発足、企業やボランティアグループとの連携した地域資源づくりに取り組みました。

3. 環境負荷・経済負担の少ない活動拠点整備の構想

このワークショップは、持続可能なコミュニティ創造のための拠点作りに必要な資源調査を行い、地域資源を活かした拠点整備とその運営形態や法人化等について立案することを目的として活動しました。

当地区が持続可能なコミュニティを創造する上で、自治会活動の状況やコミュニティ・ビジネスの可能性についてア

クシオン・ラーニングを用いて潜在的な地域の問題点の顕在化を試み、その結果どのような拠点整備や運用形態が望ましいのか考察しました。

4. 情報の共有化と持続可能なコミュニティ創造のためのプランづくり

このワークショップは、各ワークショップでの情報共有化と持続可能なコミュニティ創造のためのプランを立案することを目的として活動しました。

NPO会員が取り組んだ3つのワークショップ「遊休農地利活用等ワークショップ」「地域資源再発見と活用プランづくり」「環境負荷・経済負担の少ない活動拠点整備の構想」において出されたアイデアを振り返るとともに持続可能なコミュニティ創造のための仕組みづくりについてプランを考えました。

・平成21年度

平成20年度の事業の成果・課題を整理した結果にもとづき、高齢者による休耕地の保全活動を行うとともに、新しい魅力づくりを多様な人たちとの交流により実現し、持続可能なコミュニティづくりに取り組んできました。

1. 農地保全と竹バイオマス・ワークショップ

(1) 目的

孟宗竹に侵食された農地を、耕作可能に復元するためには大掛かりに伐採する必要がありますが、伐採した後の孟宗竹の処理をどうするのが大きな課題であります。活用には、竹細工や竹炭に使うことも考えられますが、使用量は限られていますので残りは焼却処分になっていました。

そこで、伐採した大量の孟宗竹を有効に活用し、遊休農地保全のための持続可能な維持活動として竹バイオマスのコミュニティ・ビジネスの可能性を検討することを目的に実施しました。

(2) 実施状況

具体的には、6月に農地保全と竹バイオマスについてワークショップを行い、孟宗竹のチップ化による堆肥としての活用について実証実験を行うための具体的な議論を行いました。伐採は、これまで人力により行ってきましたが、高齢者にはつらい作業が続くため持続的に活動を行うためには機械化できないものかという検討を行い、重機により伐採を行うことを調査することにしました。8月には、機械化による孟宗竹の伐採とチップ化更には堆肥化の先進地研修を行いました。孟宗竹に侵食された農地の孟宗竹を、竹の成長が止まった時期（9月）に伐採を実施しました。伐採は、これまで人力により行ってきましたが、今回は自走式の重機による伐採とチップ化を行いました。その後、休耕地に堆肥化するために堆積し、攪拌を行ってきました。



(竹肥料勉強会の様子)

2. 新しい地域魅力づくりワークショップ

(1) 目的

これまで放置されてきた遊休農地を耕作可能な状態に保全した農地を、地域の新しい魅力を作り出し幅広い世代が交流する拠点作りとして3つのワークショップを行い、コミュニティ・ビジネスの可能性を検討することを目的に活動を行いました。

(2) 実施状況

① 石釜づくりワークショップ

地域の新たな魅力づくりと様々な地域間・世代間の交流を目指して石釜づくりに取り組みました。

6月から石釜づくりのワークショップをはじめ、具体的な内容を検討しました。石釜の設置場所は、当法人が最初に公園作りを手がけたきびっとの森公園とし、春には「さくら祭り」を行っている場所でもあり、今後の利活用にも最適していると判断しました。

7月から石釜づくりに取り掛かりましたが、石釜づくりについては初めての試みであり、いろいろな所に視察を行い基礎から勉強し石釜づくりを行いました。8月、9月と暑い最中にも試行錯誤を重ねながら石釜づくりを進め、9月の末によく完成しました。

石釜づくりを行う中で、様々な人に関心をもってもらい参加してもらいました。また、マスコミへも積極的に情報提供を行い、町内だけではなく県内外の広範囲にわたって情報発信を行いました。



(石釜づくりの様子)

② 食育ワークショップ

これからの時代を担う子供たちに、自然の豊かさと素晴らしさを体感してもらうため、さらには、実際に育っている野菜を手にとって食べ物のことについて感じてもらうために活動を行いました。

春には、孟宗竹の竹林を竹の子の山として整備し、幼稚園の子供たちに竹の子掘りの体験活動を行いました。子供たちは初めての経験で、親御さんの方々と竹の子掘りを通じ自然を満喫していました。

また、石釜の完成後には保全整備した休耕地で育てた野菜を使っての石釜ピザや、米粉を使っての石釜パンを子供たちと楽しみ、食育教育の活動を行いました。また、TVゲームやパソコンに慣れた子供たちに、昔ながらの紙芝居を体験してもらいました。

③ 特産品づくりワークショップ

保全整備した休耕地を使い新しい地域特産品となる加工品づくりのワークショップを行いました。昨年植えた菜の花は、春にはきれいな花を咲かせ地域住民の方々や、ウォーキングをされる方の目を楽しませてくれました。その菜の花から油を絞り取り、菜種油として販売しました。採取は会員の手作業で行い、採油は専門の業者に委託しパッケージ化しました。

● 活動の成果

・平成20年度（継続団体は記入）

（活動の成果、地域内での反響・効果及び周辺への波及効果等について記入）

1. 遊休農地利活用等ワークショップ

遊休農地となった主要な原因が、年代別にあることが判明しました。昭和30年代からの余剰米対策としての減反政策が実施されたのを機に、里地から離れた山間部の棚田を減反対象の農地とし、杉やヒノキが植林されました。しかし、間伐や枝打ちなどが行われていないために、その中に孟宗竹が侵食してきており荒れた山林となっていました。

平成になってからは、農業の後継者がいないために、農業従業者の高齢化が進み遊休農地化が進んでしまいました。また、自分の土地を他人に貸し出すことに消極的で、他者への活用も困難な状況であることがわかりました。

ただし、里地に近い遊休農地で有償による貸し出し可能となった畑地について、今回のワークショップ参加者の中から有機農業の実験を行いたいとの希望が出され、遊休農地の地権者の協力もあり実際に白菜、ミズ菜、小松菜などが栽培されました。また、水田の遊休農地には菜の花をまき、菜種油を採取してきました。



（荒廃した里山）

2. 地域資源再発見と活用プランづくり

地域資源を再発見するには、7つの視点を用いてワークショップを行うことで視点が広がったという点では、今後もこの視点を活かした活動が有効であると考えられます。

竹の茶室を作ったことで新たな地域資源となったことは、物語性を活かすことが今後の地域資源を活かす上で大きな示唆がありました。また、「花咲かせ隊」といったプロジェクトチームが出来たことは、それぞれの意識や参加しやすい環境づくりの重要性を感じました。

5つの鍵（衣・食・住・学・遊）で利活用プランを検討することについて、日頃活動しているNPO会員を中心にを行うと、思考パターンが同じ状況となりやすく、専門性を必要とするプランや経験を必要とするプランはなかなかアイデアが出にくい状況となりました。こうした状況を打開するためには、多様な経験を持った人や他の地域の人達の参加が必要であると考えられます。

3. 環境負荷・経済負担の少ない活動拠点整備の構想

当地区が持続可能なコミュニティを創造する上で、自治会活動の状況やコミュニティ・ビジネスの可能性について検討を行い、自治会活動の閉塞感が地域全体に広がっていることが判明しました。このことは、自治会活動そのものが本来の住民による相互扶助や共同作業といった活動にも支障をきたしている状況でした。

こうした自治会の課題の解決するためには、地域住民が住民自治について学習する機会を継続して作る必要があります。また、高齢化が進む集落については、若い世代が魅力と感じるコミュニティ・ビジネスを創出する必要があります。

4. 情報の共有化と持続可能なコミュニティ創造のためのプランづくり

持続可能なコミュニティづくりには、高齢者が主体となって取り組むコミュニティ・ビジネスが必要であり、コミュニティ・ビジネスにより年金以外での収入の確保と生きがい作りにより生き生きとした暮らしや地域住民との関係づくりに大きな役割を果たすと考えられます。

また、循環する暮らし環境づくりは、手間がかかりますが安心して暮らす魅力づくりに必要な取り組みではないかと考え、暮らしの価値観をいかに変えていくのかが必要と考えます。

● 平成21年度（現在の活動状況を記入）

（活動の状況、地域内での反響・効果及び周辺への波及効果等について記入）

1. 農地保全と竹バイオマス・ワークショップ

伐採は、これまで人力により行ってきましたが、高齢者にはつらく危険な作業が続くため持続的に活動を行うためには機械化が必要と考え、重機により伐採・チップ化・堆肥化の作業を実施しました。パワーショベルを改良した竹伐採機で、鬱蒼と生い茂った孟宗竹の竹林の伐採を始めると、人力による数倍の速さで伐採が行われ、刈り取った竹の後片付けも迅速に行い、チップ化することが出来ました。

出来上がった竹チップは、人家に近い休耕地に堆肥化するため半年間熟成させるため堆積させましたが、竹チップは悪臭の発生もなく、一カ月に一度は完熟した堆肥を作るため攪拌作業を行いました。

これから、持続可能な維持活動として孟宗竹の竹林の維持管理を行うっていくためには、機械化をしながら効率よく負担を軽減する作業を行うことも必要であると考えています。



（重機による竹チップ作り）

2. 新しい地域魅力づくりワークショップ

① 石釜づくりワークショップ

石釜づくりは、基礎工事から会員の手作りで進めてきました。土木作業にされている会員もいましたが、いろいろな方々の手伝いを受けながら、試行錯誤をしながら専門家の指導を受けて完成することができました。

完成後は、マスコミへも情報提供を行い今回の取り組みのPRをした結果、大きな反響があり県内外から問い合わせが殺到しました。石釜が完成すると、地域の奥さん方が積極的に石釜ピザ・石釜パン作りに参加され、講師を招いてのピザ・パン作り教室も盛況の中実施しました。

毎年行っている植樹祭には参加者のプレゼントとして、早朝より石釜で焼いたパンを参加者全員に手渡しました。受け取られた方々からは、多くの喜びの言葉を頂きました。また、この石釜で焼いたパンやピザを販売できないかという積極的な意見が、パン作りに参加された奥さん方から出てくるなど、この石釜を利活用する方策が検討されてきました。



（植樹祭でのピザ・パン試食会）

② 食育ワークショップ

身近な自然を実際に体感することで、次代を担う子供たちに自然の大切さと必要性を感じてもらうことを目的に活動しましたが、笑顔で自然の中で遊びまわる子供たちを目のあたりにするとその成果は十分あったものと考えます。その自然の中で育つ野菜などの食べ物を、自分の眼で見て、触って、食べることにより、食べ物大切さを伝えることが出来たと考えています。この活動を通じて、食育の教育がさらに進むものと考えます。

③ 特産品づくりワークショップ

この地域で、新しい特産品となる加工品を作るため、様々なイベントの中で物販を行い消費者の販売指向を研究してきました。農作物の特産品はどの地域でも多数の種類が販売されており、消費者の購買意欲を刺激する物をどう開拓するのがポイントでした。

その中で出た答えとして、我々の自然環境保全という活動を通じ、荒廃した休耕地をもとの耕作地として復活させる取り組みをアピールしながら、安全でおいしいものを作って販売するという結論に達しました。また、顔の見える販売として、昨年に行っている「花咲かせ隊」による菜の花は、春には訪れる人に黄色のきれいな花を楽しませてくれ、秋には菜種として菜種油を採取し販売することが出来ました。この菜種油も新聞等で取り上げられ、県内外から多くの問い合わせがあり、すぐに完売するという好況を得ました。

● 今後の課題及び展望

・課題（活動を通して発見された課題等を記入）

農地保全と竹バイオマス活動では、これから持続可能な維持活動として孟宗竹の竹林の維持管理を行っていくためには、伐採した孟宗竹をチップ化し作物の育成に適した竹肥料として熟成させることが重要であると考えます。さらには、出来あがった竹肥料をどのように販売し、販路をどのように開拓していくのが課題として出てきました。

新しい地域魅力づくり活動では、地域の新しい魅力づくりとして石釜を作り地域の新しい拠点としましたが、この石釜をどのように活用していくのが課題として出てきました。石釜に興味をもたれている人は多く、このような方々をどのような形で取り込んでいくのか、興味をそそるような仕掛けを今後は考えていく必要があると考えます。

・展望（今後の取組みや検討について記入）

今年度行った様々な活動は、これまで当法人が行ってきた活動の延長線上にあります。活動の当初は、自然環境保全のため、荒れた里山の整備を行い植林をし自然公園を作ってきました。また、荒廃した遊休農地を耕作可能な耕地へと復活させ、安全で安心な野菜等を作ってきました。

そして、昨年から本年に様々な実証実験を行い、我々がこれまで行ってきた活動をさらに発展させ、持続可能な地域の魅力づくり、地域の拠点として地域の資源を活かし活動の道筋が見えてきました。

今後は、この地域の独自性を生かし地域の資源を有効に使いながら、地域の住民が自由に参加できるコミュニティ・ビジネスとして、自主・自立した活動を展開していきたいと考えています。

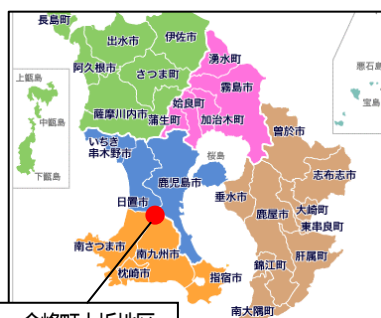
モデル事業名	元気集落「高齢化率60%」からの挑戦
活動団体名	特定非営利活動法人プロジェクト南からの潮流
ホームページ	http://ww61.tiki.ne.jp/~npo-kaseda/
所属/ 担当者名	事務局 / 田端順子
連絡先	TEL・FAX 0993-52-7829 Eメール npo-kaseda@mx61.tiki.ne.jp
活動地域	鹿児島県南さつま市金峰町大坂地区(長谷・大平・黄和田集落)

活動地域の概要

鹿児島県南さつま市大坂地区は、14の集落で形成されている。世帯数の動向に見られるように、特に今回対象地域にしている長谷集落・大平集落・黄和田集落の3集落は、世帯数及び人口減が顕著に見られる。また高齢化率が年々高くなっている。特に長谷集落においては高齢化率80%を超えている。公共交通もなく産業もない高齢者が寄り添って生活をしているところである。

世帯数	H3	H8	H13	H18	H21
大平	21	18	18	17	18
黄和田	35	35	34	28	28
長谷	27	25	23	24	17

人口	H3	H11	H16	H21
大平	44	33	34	33
黄和田	79	72	60	57
長谷	50	43	39	26



金峰町大坂地区 【位置図】



【長谷集落にある稚児の滝】



【過疎化が進む山間部地域】

活動地域の課題

鹿児島県南さつま市金峰町大坂地区は、地区内の高齢化率が60%を超える地域で地域コミュニティの維持・存続がやぶまれ、当地域の長谷集落においては、平成18年度からNPO法人プロジェクト南からの潮流と地域住民が都市住民との交流事業を中心とした共生協働事業に取り組み、平成20年度は、地域住民・行政・NPO法人が一体となって「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業に取り組んできた所である。交流人口は増え、地域の活性化も見られモデル事業として視察等も増えてきた事は評価に値すると考えられる。しかしながら、今までの活動を通して、未だ基幹となる産業はなく、また人口減が続き、地域住民の先が見えないくらしの解消にはいたっていない。今後の大きな課題である。

活動の内容

- ・平成20年度
 - 金峰町大坂地区道標制作及び設置作業
 - 稚児の滝周辺景観づくり作業
 - 陶芸窯作り整備事業
- ・平成21年度
 - 自然体験散策ツアー
 - 陶芸の里づくり
 - 空き家活用

活動の成果

・平成20年度

地域住民が元気になったこと。毎日毎日会えて話しができる。池を造るにはどうすればいいか。どこから伐採しようか。いろんなことをみんなで話しをするコミュニティ再生である。集合することで元気がでる。自分たちが出来る事を工夫してやりとげる。その喜びをみんなで味わうことが何よりの成果である。決められた日だけの作業で完了するのではという計画が崩れた時、こちらがどうこう言う前に地域住民の自主作業が始まったこと。それにつれて、鹿児島市に住む子どもたち(60歳以上)が帰ってきて、作業の手伝いを始めたことは、今後の長谷集落に明るい日差しが見えてきたのではと感じる。地域住民との信頼関係が大切。よく話しを聞くこと、顔を合わす機会を増やすこと。それから住民が何をどうしたいのか確認作業をすること。自分たちがやりたかったことを計画すると自主作業も生まれる。する喜びが湧く。このことをいつも心に留めて取り組むことをいつも考えている。



自然木の道標を5箇所設置する

作業中たくさんの方々が見物に訪れている。どうしてこんな事業ができるのか。どうしてこんなに地域がまとまっているのか。事業がはじまってから、車が多くなった。駐車場をどげんかせんといかんと冗談をいう。関係者以外の車が駐車することのなかった村が活気付いている。山道を車が走っている。この地の人は不思議そうに言う。「めずらしいのだろうか」と。

過疎の村でいろんな音がしている。この音が元気のしるしだと地域住民に話している。

・平成21年度

鹿児島国際大学経済学部の地域振興を勉強している学生が新聞記事等で過疎の村に目をつけて、昨年からの学習の対象にしてくれている。今年も35名の学生が住民の話を聞き、そして見る。質疑応答で「コンビニもないのに不便はありませんか」「携帯電話も通じない所で生活ができますね」「水道設備もないし、山水で健康に害はないのですか」と。そして「何が楽しいか教えて下さい」便利な生活をしている若者たちが、地域の人たちと話し、草刈りやまき割りをしていくうちにうちとけ、休みの度に数人で遊びに来るようになった。また、鹿児島大学の学生もそば植えや木の伐採の手伝いにこの一年のべ20数名が訪れている。



「ちこの滝窯」の火入れ

このなにもない過疎の村がどのように若い人の目に映っているか興味深く、この若い人たちに空き家利用のアイデアを今募集中である。

登り窯も陶芸教室も順調に運営されており、交流人口は昨年の3倍を超えている。しかしながら、これからが大変な気がしてならない。

今後の課題及び展望

・課題（活動を通して発見された課題等を記入）

この2年間、がむしゃらにここ稚児の滝を訪れ、活動してきた。「新たな公」は、いま住んでいる住民にとって「元気がでてきた」「人が来るようになった」と感謝でいつもいっぱいである。でも「本当に空気もよくて、住んでみたい」「鹿児島から近いから、週末ここで野菜等を植えて暮らしたい」訪れた人は「いいところ」といって帰っていく。人口推移でもわかるように、毎年人口は減っている。「いいところ」で今は終わっており、ここを打破するのは、陶芸の里ともう一つ、生産性のある第一次産業の育成が必要だと考える。

・展望（今後の取組みや検討について記入）

新たな人口増を図る対策を取っていく事が今後の使命であり、交流人口は増えても定住人口を増やさなければコミュニティの明日はみえない。鹿児島県南さつま市大坂地区、特にここ長谷は、林業で長年生計をなしていた今でも細々とシイタケ栽培をしている。地域特産品販売所で最初に完売するのは、このシイタケである。

稚児の滝周辺は杉山とクヌギ等の雑木でおおわれているので、このクヌギ等の雑木を利用し、おおがかりにシイタケ栽培に取り組み、乾燥機等を揃え、シイタケ・ヒラタケ・キクラゲ栽培に来年度から取り組み、雇用も含めて、働く環境を整える取り組みを検討している。

モデル事業名	町民運営による新たな活力生活圏形成事業	
活動団体名	福山町地域活性化協議会	
ホームページ	http:// (活動団体のHPのアドレス) なし	
所属/ 担当者名	連絡担当 福永郁雄	
連絡先	(0995)56-3131 i-fukunaga@po2.synapse.ne.jp	
活動地域	鹿児島県霧島市福山町	
<p>活動地域の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成17年11月7日、1市6町が合併し霧島市となった福山町は、町の63.1%を山林が占めている。 福山町の平成21年3月1日時点の人口は6505人、世帯数は2993世帯で、合併した1市6町中いずれも5番目に少なく、人口減少は2番目に進んでいる(平成17年国勢調査、前回比較で7.3%の人口減) 町内の中心部である牧之原自治会を除く集落は、人口が675人未満、世帯数300世帯未満と極端に少なく、主として山間部において人口・世帯数が少なくなっている。 高齢化率は30.03%(市統計書)で、合併した1市6町中4番目の高さであるが、11自治会中2集落が50%を超え、40%代の集落も4集落存在し、山間部での高齢化が際立っており、人口減少と高齢化の進展により、平成37年には町平均で約70.0%の高齢化率が見込まれている。 町内には鉄道駅はなく、公共交通は国道及び主要な県道を通るバスのみである。 町の主な産業は農業であり、販売農家数(366)は自給的農家数を上回っている。 畜産農家も多く、その主体は肉用牛(農家数220)に上っている <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>【鹿児島県 霧島市 福山町】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【居住者の不在化が進む集落】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【手入れがされず放置された山林】</p> </div> </div> <p>活動地域の課題</p> <p>平成20年度の採択とともに設立した協議会の中心となるまちづくり団体(ふっぎやまぼっけもん会)では、郷土を代表する桜島と鹿児島湾(錦江湾)を望む約3haの山腹に花文字(“ふくやま”)を実現し、地元の高中生や特殊学校の生徒との共同作業により花文字の維持・管理を行いながら、郷土への愛着育成、担い手づくり、環境保全の取り組みを20年間続けてきた。</p> <p>また、平成20年度の採択事業においても、間伐材や伐採材の収集、利活用材(肥料等)の製作を行ったが、協議会外の参加者は少なく、将来の山林や農地の保全のために、地域コミュニティの活性化と地域内での連携した取り組みとして確立していくためには、担い手づくりが必要不可欠であると判明した。</p> <p>活動の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度(継続団体は記入) 伐採材・間伐材利活用検討調査を行い、荒廃が進む山林の伐採材・間伐材を収集して利活用事業で、木炭化、チップ化、敷き藁化、畜産飼料化および堆肥化等製作作業を行った。 平成21年度 地域コミュニティにより地域の課題解消を図る自立的な取り組みの定着を図るため、平成20年度の採択事業を継承し、町内の各種団体や町民、小学校等学校関係者による勉強会の開催及び利活用活動の更なる検討、町民等とのタイアップ社会実験(協働活動実験)、飼料や肥料の販売実験を行う。 		

活動の成果

・平成20年度（継続団体は記入）

（活動の成果、地域内での反響・効果及び周辺への波及効果等について記入）

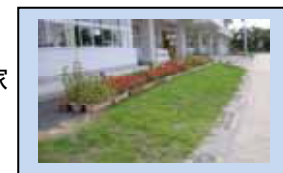
伐採材の粉碎材と土着菌の混合飼料による、牛への試食を行った結果、牛舎における臭いの低減効果が確認された。

また、肥料化についても伐採材に牛糞・豚糞・鶏糞に地元特産の酢粕を混合した、特殊肥料が野菜や花壇の花等の育成に良いとの確認が得られた。

伐採材の収集や粉碎化作業には多くの地域住民が参加し、取り組みへの理解が深まるとともに、間伐作業を実施した山林所有者からも感謝されるなど、町民内での機運が高まった。そして利活用事業を具体的に実施するに当たり、市や畜産、農業等の専門家だけでなく、町内の企業や事業所と積極的に相談した結果、様々な業種とのコミュニケーション、利活用材製作のための原料提供等連携が促進され、協議会活動を中心に市、町民、町内事業者全体の連携の可能性が想定よりも高まった。



【特殊肥料による花壇作り】



【きれいに咲いたサルビア】

平成21年度（現在の活動状況を記入）

（活動の状況、地域内での反響・効果及び周辺への波及効果等について記入）

今年度は、伐採材の肥料化と木炭化を主に取り組むこととした。牛への飼料は、牛舎における臭いの低減効果はあったものの、肉質の改良が確認できるのに短期では結果が得られず断念した。

伐採材の肥料化は、昨年に引き続き地場産業の黒酢のもとである、酢粕（もろみ）を混合し木炭の粉末および土着菌等を配合した特殊肥料を製作した。

荒廃した山林の伐採材・間伐材を利活用した木炭・竹炭化は、昨年度、炭焼き窯が崩れ途中で終わったが、今回専門家を交えて炭焼き窯を作り直し火入れまでこぎつけた。



【深葱の生育状況】



【完成した炭焼き窯】

今後の課題及び展望

・課題（活動を通して発見された課題等を記入）

今年度においては、継続した事業を行うにあたり人材確保が困難であった。伐採材・間伐材の収集には多くの人材が必要であるが、機械を導入することで多少の軽減が出来ることが確認できた。

・展望（今後の取り組みや検討について記入）

今年度において、伐採材等の肥料化と木炭化・竹炭化が順調にすすみ販売実験が出来そうである。

荒廃した山林の正常化を行いながら、特殊肥料を使った生鮮野菜の販売および木炭・竹炭の販売実験で町内の各種団体や町民、小学校等学校関係者との勉強会の開催や利活用活動の更なる検討、町民等とのタイアップ社会実験（協働活動実験）を継続して実施する予定している。

最終的には、大自然と人間とのバランスの取れた社会作りを目指している。

モデル事業名	桜島まるごと体験村プロジェクト
活動団体名	NPO 法人 桜島ミュージアム
ホームページ	http://www.sakurajima.gr.jp/
所属/ 担当者名	事務局 中道 彩
連絡先	099-245-0100 nkmcaya@sakurajima.gr.jp
活動地域	鹿児島市桜島

活動地域の概要

- ・ 平成 16 年の市町村合併に伴い、西桜島（旧桜島町）と東桜島（旧鹿児島市）が合併し、桜島全体が鹿児島市となった。
- ・ 西桜島には 11 集落、東桜島には 7 集落ある。
- ・ 西桜島の人口構成の推移

	世帯数	総人口	0-19 歳	20-64 歳	64 歳以上	高齢化率
平成 17 年 3 月末	2,000	4,686	827	2,329	1,530	32.70%
平成 20 年 3 月末	1,950	4,390	739	2,130	1,521	34.60%

- ・ 東桜島の人口構成の推移

	世帯数	総人口	0-19 歳	20-64 歳	64 歳以上	高齢化率
平成 17 年 3 月末	916	1,714	208	778	728	42.50%
平成 20 年 3 月末	882	1,630	224	717	689	42.30%

- ・ 鹿児島市の人口構成の推移

	世帯数	総人口	0-19 歳	20-64 歳	64 歳以上	高齢化率
平成 17 年 3 月末	264,148	598,055	124,405	362,247	111,403	18.63%
平成 20 年 3 月末	272,866	601,682	120,055	360,916	120,711	20.06%

- ・ 桜島と鹿児島市とを結ぶ桜島フェリーは、昼間は 10 分おき、夜間は 1 時間おきに運航しており、24 時間営業である。バスは西桜島・東桜島共にフェリーターミナルから 1 時間に 1 本程度運行している。
- ・ 桜島ではかつては農業・漁業などの第一次産業や観光業が栄えていたが、最近では、ほとんどの住民が鹿児島市内へ通勤にでている。
- ・ 第一次産業従事者が高齢化し、後継者不足のため放棄地が年々増加している。
- ・ 鹿児島市の耕作放棄地は、平成 20 年現在約 600ha ある。



【耕作放棄地 檜畑】



【耕作放棄地 ビワ畑】



【位置図】



【位置図 対象地域 古里・有村地区（東桜島）】

活動地域の課題

本事業を実施する古里・有村地区の人口構成は以下の通りである。(古里・有村を合計した値)

	世帯数	総人口	0-19歳	20-64歳	64歳以上	高齢化率
平成17年3月末	124	205	7	80	118	57.6%
平成20年3月末	117	191	19	68	104	54.5%

- ・ 東桜島の中でも、古里・有村地区は高齢化率が50%を超えており、高齢者の一人暮らしも多い地域である。地区の人々の高齢化が進むと共に、耕作放棄地、空き家が年々増加している。地区の町内会の人々の中からこの状態を打開するために何か行動を起こしたいという意見が挙がった。
- ・ そのため古里・有村地区では、このような耕作放棄地や空き家を有効利用するために活動目標を設定し、目標に向け実際に活動することが今後の課題である。

活動の内容

- ・平成20年度(継続団体は記入)なし
- ・平成21年度

1) 体験活動指導者養成講座・救急法講座

本事業で体験を受け入れるためのリスクマネジメントとして、体験活動指導者養成講座と救急法講座を開催した。この講習会の受講者は、本事業の受入れ予定者だけでなく、体験活動に興味・関心のある人などを広く募集した。

2) 桜島まるごと体験村プロジェクト

古里・有村地区で耕作放棄地の開墾、ピワの袋かけ、桜島小みかんの収穫などその季節にあった農業体験・畜産体験・釣り体験などの様々な体験を提供した。

体験の受け入れは、古里・有村地区の町内会の有志が集まった「改新会」を中心とした地域住民が行った。

体験は、月1回の計6回程度とし、一泊二日の宿泊体験を受け入れた。その際の宿泊場所は、古里地区の空き家を利用した。

3) アンケート調査及び来年度以降の話し合い

本事業に参加した人(外部の体験者・地元住民)に対し、アンケート調査を行い、本事業の客観的意見を把握した。また、そのアンケート調査結果をふまえ、来年度以降の活動計画を策定する話し合いの場を設けた。

活動の成果

- ・平成20年度(継続団体は記入)なし

平成21年度(現在の活動状況を記入)

- ・ 桜島まるごと体験村プロジェクトを実施するにあたり、地域住民の体験を受け入れる体制を整える必要があったため、7月9日から12日までの4日間、体験活動指導者養成講座を実施した。桜島島内からは4名の参加があった。体験指導者の基礎知識やAEDの実習などの救急法を学んだ。
- ・ 9月から月1回程度継続的に農業体験と桜島ならではの体験のイベントを実施している。市内側からの一般参加者3名、地元の参加者2名、受入側5名の計10名で活動を行っている。1月16日・17日が第5回の受入予定で、2月の第6回で終了予定である。
- ・ 地域内では、定期的に市内から若者が集落へ来るので、珍しそうに眺めていたり、話しかけたりしてくる程度である。活動を一緒にするところまでは至っていないが、協力(食事作りなど)を要請すると、快く引き受けてくれる。
- ・ 耕作放棄地を畑に戻す体験は新規性があるため、桜島のまちづくりワークショップ団体などの視察を受けた。



耕作放棄地(除草前)



根の除去作業



畑の様子

今後の課題及び展望

- ・課題(活動を通して発見された課題等を記入)・展望(今後の取組みや検討について記入)
- ・当初は、市内側からの一般参加者が予想以上に少なかった。募集方法などの広報をもっと改善すべきである。
- ・継続的なイベントを実施し、時間を長く共有することで、地元住民も参加者もみんなが仲良くなった。
- ・来年度もこのプロジェクトを継続したいという地元の希望があがっている。しかし、経費の確保をどうするかなどの問題が山積している。現在話し合いを行っている最中である。

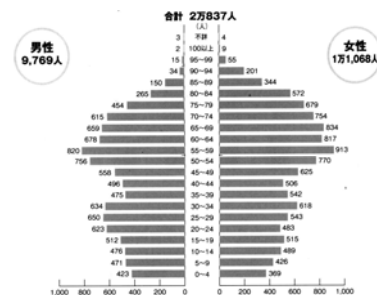
モデル事業名	社員食堂でつながる循環の輪 - 都市と農村のコミュニティ創造構想 -
活動団体名	築上町有機液肥固形堆肥利用者協議会
ホームページ	協議会のホームページなし。以下の町役場サイトに関連ページあり。 http://www.town.chikujo.fukuoka.jp/bunnyabetsu/jyunkan/top.html
所属/ 担当者名	事務局：辻林 英高
連絡先	メール： tuji@bd5.so-net.ne.jp 携帯：090-9721-7372
活動地域	福岡県築上町、行橋市、北九州市

活動地域の概要

- ・ 総人口は20,591人、8,985世帯（H21.11末現在）うち60歳以上は7千人強で、全町民に占める割合は34パーセントと1/3を超えている。高齢化が非常に進んでいる地域である。
- ・ 労働人口の減少に加え、第一次産業から第二、三次産業への移行の傾向が強い。
- ・ 町の総耕地面積は約200,000aのうち耕作放棄面積は9,154a（耕地面積の5%程度）だが、現在の担い手は60代以上の高齢者が非常に多く、この先、農業後継者が出てこない場合、一気に耕作放棄地が増加し地域の農業が崩壊する危険がある。



【位置図】



【高齢化が進む人口比率】

活動地域の課題

- ◇ 循環農業（築上町の唯一の強み）を通じた地域の活性化
- ◇ 工業、商業分野との結びつきの強化
- ◇ 若者または退職者のIターン等による人材確保

活動の内容

- ・ 平成20年度（継続団体は記入）
平成20年度事業では、農家サイドから企業サイドへのアンケートや個別面談（社員食堂アンケート調査・ヒアリング、対象企業との懇話会、旬暦の導入アシスト、事業紹介DVD作成等の予備的アプローチを行った。



企業との懇話会

- ・ 平成21年度
社員食堂との循環事業（生ごみ収集や農産物販売）のためには、企業との結びつきをより強固にする必要がある。企業従業員に「築上町の米や野菜を食いたい」と言ってもらえるような工夫が必要である。そこで、今年度は前年度のアンケートで要望が多かった農業体験を実施し、双方の信頼関係を構築する。

【活動1】田の草取り体験

【活動2】稲刈り体験

【活動3】農業体験収穫物の社員食堂での利用

活動の成果

・平成20年度

- ✓ 企業との懇話会やヒアリングを経て、社員食堂の実態が把握できた。
- ✓ 企業の社員食堂について、会社によって食への意識や廃棄物循環、地域農業への関心の差があることを確認できた。全体的に生ゴミ等の循環利用の実施率が低いことから、今後、当協議会と循環事業へ展開できる可能性が高いことがわかった。
- ✓ 企業が農村に求めているものがある程度わかった。
- ✓ なにより当協議会の活動を知ってもらおう機会となり、同時に企業との人脈ができた。



アンケート等をまとめた「冊子」と「概要版」

液肥循環農業紹介 DVD

平成21年度

(1) 田の草取り体験

内容：田んぼの生き物さがし、田の草車で除草、循環農畜産物試食会

概要：平成21年7月19日、参加人数20名、田んぼ面積約30アール、当日の天候曇り

(2) 稲刈り体験

内容：稲刈り、循環農畜産物試食会、栗拾い

概要：平成21年9月5日、参加人数73名、田んぼ面積約30アール、当日の天候晴れ

(3) 農業体験収穫物の社員食堂での利用

内容：収穫した米（600kg）の社員食堂での利用

概要：平成22年2月1または8日から2週間実施



田んぼの生き物探し



田の草取り



稲刈り

今後の課題及び展望

課題（活動を通して発見された課題等を記入）

- ・ 体験事業への複数企業の同時参加は難しいかもしれない（家族的な雰囲気を楽しみたい等の理由）
- ・ 農業体験事業では農作物の栽培条件等により実施日程がある程度固定されてしまう（雨天などでも延期ができない）
- ・ 協議会内において様々な企画や企業との交渉、調整をする人材不足。農業体験そのものの準備作業や、参加者（子ども含む）への接し方などは現状のままでも問題ない。
- ・ 平成20年度当初は築上町役場では“生ごみの液肥化”を掲げていたが、現在は当該事業実現への動きが非常に鈍い。このままでは仮に企業から生ごみを収集しても、液肥化し循環利用することが困難。

展望（今後の取り組みや検討について記入）

- ・ 今回の活動の結果、一部企業とは非常に緊密な関係を築くことができた。この企業との活動を広げ“成功事例”として他の企業へもアプローチしたい。
- ・ 我が町にはこれといった産業もなく、今後も循環農業を目玉にするしか生き残る道はないと思われる。そうした中で、行政がその循環事業に前向きではない現状をなんとか打破していきたい。

モデル事業名	伊万里市川内野における黒米等の商品開発・環境に優しい生活の実践によるコミュニティ創生事業
活動団体名	NPO法人 伊万里はちがめプラン
ホームページ	http://hachigame.sagafan.jp/
所属/ 担当者名	理事長 福田 俊明（問合せ先：）
連絡先	電話番号：0955-22-4058 E - メールアドレス：hachigame@orion.ocn.ne.jp
活動地域	佐賀県伊万里市東山代町川内野地区

活動地域の概要

川内野地区は、伊万里市の中心部から約 20 Km、標高 300～400mの山村にあり、長崎県松浦市に隣接する中山間地域である。本地区においても、かつて多くの山村地域と同様に若者の農業離れや、担い手の高齢化等による集落の活力の低下に悩んでいた。このことに危機感をもった農業後継者たちが平成 6 年に「コメＣＯＭＥ 倶楽部」を結成し、平成 8 年から古代米の「黒米」栽培を開始した。これを契機として、「むらづくり」に対する機運が高まり、若者の定住を目指すむらづくりの目標を策定し、「一人一人がむらづくりの主役」となって、集落の婦人会・老人会・子供会等とも連携した自主的な活動が活発に展開されている。

このような活動から「コメＣＯＭＥ 倶楽部」に次いで、黒米の加工・商品開発を行う女性による「夢耕房 農産物加工グループ」の立上げや、「畑の中のレストラン」「夢の市」「農業体験スクール」等の、都市住民との交流事業等が新たに展開されている。その結果、地区の人口も微減・横ばいとなり、現在 65 世帯 210 人（H21 年 2 月末）となっている。



【位置図】



【中山間地域の川内野集落】

活動地域の課題

川内野地区の今までの活動を踏まえて、これからのコミュニティ創生によるむらづくりを推進するための課題としては、次の 5 つがあげられている。

- 1) 川内野の安全安心な食づくり（黒米の拡大、有機栽培の普及等）
- 2) 環境に優しい暮らしづくり（生活環境の改善、廃棄物の減量化等）
- 3) 都市農村交流の推進（グリーンツーリズム、エコツーリズム等）
- 4) 周辺地区と市内グループ等との連携（日南郷の特産品、農業体験スクール等）
- 5) 川内野の世代を越えた活動担い手の育成（夢の市開催等のイベント）

活動の内容

・平成 20 年度

- 1) 黒米等農産品の商品開発・販路拡大事業
黒米の商品開発等のためコメＣＯＭＥ 倶楽部を中心に、市の支援を得つつ地区農家の人達等と協働して進める。
- 2) 食品廃棄物の堆肥化、ＢＤＦ化試行事業
生ごみの堆肥化や廃食用油のＢＤＦ化のため佐賀大学農学部染谷研究室の指導を得て、地区住民等と協働して行う。
- 3) 家庭排水浄化の社会実験事業
環境浄化微生物洗剤による家庭排水浄化を実施するため、区長等の協力・指導を得て地区住民と協働して進める。
- 4) ホームページの作成・運用
これら事業を担う地区住民・ボランティアの参加促進とPRのためホームページを立上げる。

・平成 21 年度

- 1) 地区住民による生ゴミ堆肥づくり及び黒米・菜の花・日南郷茶・アスパラ等の有機栽培実証事業
- 2) 水源地における家庭排水浄化の社会実験及び浄化液「えひめA I」の生産事業化計画調査
- 3) 廃食油の回収・ＢＤＦ化（はちがめプランの設備活用）及び地区の可燃ごみのガス化による「自前エネルギー」づくり事業計画調査
- 4) 農家民宿による地域間交流事業（農村体験交流）の地区住民の意向調査及びそのモニター事業

活動の成果

・平成20年度



黒米クッキー・ケーキの試食会



はちがめ堆肥置き場の確保

1) 黒米等農産物の商品開発・販路拡大事業 : COME 倶楽部が進める古代米「黒米」の特性を活かした開発として、焼き菓子の「黒米クッキー」と「黒米ケーキ」の試作研究を行った。各地区での試食会等において、有益な意見等を得て本格的展開への目安をつけた。また、販路拡大の一環として黒米のレシピを編集・印刷し、市内の各方面に配布してPRを行った。

2) 食品廃棄物の堆肥化、BDF化試行事業 : 今年度は川内野での「はちがめ堆肥」の試用を進めるため、屋根付きの堆肥置き場が確保され9月から10月はアスパラなど野菜用に、11月以降は茶木と黒米に試用した

3) 家庭排水浄化の社会実験事業 : 本社会実験で用いた水質浄化剤の「えひめA I (あい) 2」は、各種の菌に糖と水を加え醗酵培養した液体で、汚水に含まれる有機物を分解し臭いを消す。今回は東京都多摩川源流で製造されている「源流きらり」を、全戸に配布し記録を取った結果、80%の使用者は効果があった。

4) ホームページの作成・運用 : はちがめプランのホームページに、「新たな公」の取り組みを紹介するホームページを開設した。

結果として・・・ はちがめ 堆肥による黒米の特別栽培米の認証を得ることができた。
伊万里市にグリーンツーリズム協議会が立ち上がりCOME COME クラブの幸松氏が会長に選ばれた。
はちがめプランの活動が広く知れ渡り、はちがめ堆肥の売れ行きが好調になった。

・平成21年度



アスパラの栽培実験



民宿モニターの家族

1) 地区住民による生ゴミ堆肥づくり及び黒米、菜の花、日南郷茶、アスパラ等の有機栽培実証事業 : はちがめ堆肥を使う黒米栽培面積は1反程度であるため、面積を拡大するため「COME COME 倶楽部」と話し合いを進める。また、有機栽培では、はちがめ堆肥の効果が確認されたことから、イチゴ、アスパラ、その他の野菜にも普及している。菜の花栽培は、「ななしぶき」を2反、直播と移植栽培を試している。

2) 水源地における家庭排水浄化社会実験及び浄化液「えひめA I」の生産事業化計画調査 : 前年度と同様に「源流きらり」を水質が問題となる夏期に配布し、記録を取った結果92%が、効果があったとしている。

3) 廃食用油の回収・BDF化及び地区の可燃ごみのガス化による「自前エネルギー」づくり事業計画調査 : 各家庭からの廃食用油の回収は20%が集まりはちがめプランでBDF化しトラクターで試行して皆さんに周知を図った。可燃ごみのガス化は、集落内で可燃ごみの収集が1ヶ所に集約されるため原料供給に見通しが立った。

4) 農家民宿による地域間交流事業の地区住民の意向調査及びそのモニター事業 : 川内野で以前から取り組んでいる農家を含めて意向調査を行った結果、10戸の農家の参加意向があり、農家民泊を円滑にするため「川内野農家民泊連絡会」を設立した。福岡からのモニターは4組12名の民泊を実施し好評であった。

今後の課題及び展望

・課題

- 1) 住民の生ごみ堆肥づくりは、堆肥舎の建設費等の可能性を再検討することが課題である。
- 2) 「えひめA I」の自前生産は、経済性のある生産システムを構築し志佐川流域地域に普及を図るため、諸事例などにより実現化に向けて川内野集落内の候補地など取り組みを加速化することが課題である。
- 3) 廃食用油の回収とBDFのトラクター利用が確認され、全市的にBDF事業を取り組みとの連携を図ることが課題となる。小規模な可燃ごみガス化プラント導入の可能性はあるが、発熱量や熱源利用、コスト面など課題がある。
- 4) 都市農村交流における農家民泊の必要性は全国的に高まっており、その一翼を担うため都市ニーズの把握と、農家民泊の情報の発信など、交流相互の情報チャンネルの形成が課題である。

・展望

- 1) 有機栽培の普及を加速させて食の安全安心を対外的にもPRし、他の地区や加工関連業種とも連携し農商工連携の一つのモデルとして形成することを目標としていきたい。
- 2) 「えひめA I」の利用普及は「環境に優しい暮らし」の代表例であるため、生産事業化施設を建設し、源流地域のみならず市内へ普及させて、全市民が「環境に優しい生活」を享受できる暮らしへの変革を図っていきたい。
- 3) 廃食用油の回収とBDFは、全市的な事業と連携を図ることで実現化が図ることができ、可燃ごみガス化は、熱利用として農家民泊の共同浴場を整備すれば「環境に優しい暮らし」の仕上げとなる。
- 4) 農家民泊の魅力に「環境に優しい暮らし」が加わることで、他地区にない新たな魅力が創出され交流拠点となる。

モデル事業名	企業の社会貢献活動としての「森と都市の交流プロジェクト」開発
活動団体名	NPO法人木の家だいきの会
ホームページ	http://www.kinoie.org
所属/ 担当者名	東京事務所 鈴木俊治（東京事務所 山本幸恵、所沢事務所 鈴木進）
連絡先	03-5261-0951 shunji_suzuki@kinoie.org
活動地域	宮崎県綾町及び西米良村（通常の活動は東京都、埼玉県）

活動地域の概要（活動は綾町が中心であるため、綾町について記載）

- ・綾町は、世界遺産登録候補にもなった照葉樹林を擁し、その保全再生に関係者が鋭意努力している。また有機農業によるまちづくり・まちおこし活動によって全国的に著名である。
- ・綾町の人口は、昭和35年の10,068人をピークに昭和55年に7,261人まで減少、その後ゆるやかな増加傾向に転じ、平成17年は7,478人まで回復。15～64才の生産年齢人口の割合は、昭和55年の65.6%（県平均65.7%）が、平成17年には59.0%（県平均61.8%）まで低下、県平均より落ち込みは大きい。平成17年の一次産業就業者数の割合は25.08%で県平均の12.65%の約2倍、平成13～18年の5年間の一次産業事業所数は68.75%増と大幅に伸びている。
- ・平成17年の完全失業率は4.74%、県平均6.13%の約8割。



活動地域の課題

綾町には世界遺産への登録を目指す国内最大規模の照葉樹林が残されており、その保全再生への取り組みが進んでいる。森林の保全のためには、森を持つ地域住民の生活を支えることができる人口構成と、雇用がなければならない。また森林地帯の地域振興には、単に林業だけではなく、地域資源や地場産業を活かした滞在型観光など、複合型の産業創造が必要となっている。

活動の内容

- ・平成20年度（継続団体は記入）
上記のその対応への第一歩として、都市の住民や就業者が森の地域の実態を知り、地域の人たちと交流を深めることが有効である。一方、企業や都市住民の森林保全に対する意識も徐々に高まりを見せており、CSR活動として取り組む企業も現れてきた。そこで、「企業の社会貢献活動としての『森と都市の交流プロジェクト』開発」として、以下を実施した。
 - 東京において「CSR研究会」を3回実施
 - 綾町においてH20年11月14日～16日の2泊3日の体験交流プログラム（実験的交流事業）を実施。
 - 21年2月9日、次年度以降の継続的な活動について宮崎県庁関係部局と協議、東国原知事にも表敬・説明。
 - 2月10日綾町に地元関係者、新たな公委員、国土交通省関係者に出席いただき、今年度の活動報告会）を実施。
- ・平成21年度
昨年度の成果を踏まえ、森林ボランティア活動を軸に綾町の地元集落における交流活動、移住者の意識調査等を組み合わせた交流プログラムを試行し、継続性のある事業への展開方向性や、人口回復方策の糸口を探る。地元受け入れ体制の整備と交流プログラムの充実化、宮崎県内の他地域（西米良村）への展開に留意する。

活動の成果

・平成20年度（継続団体は記入）

1. 森と都市の交流体験を実施した結果、その機会は有意義であり、その拡大が期待されていることが確認された。
2. 都市と森の相互交流が重要なことが認識された。
3. CSR活動をより多角的なものとして捉えた取り組みが必要かつ効果的であることが認識された。
4. 助成金を足がかりにして、収益事業づくりが必要であることが認識された。

平成21年度（現在の活動状況を記入）

昨年度の継続として森と都市との交流を促進すべく、宮崎県に協力いただきながら、企業への広報活動及び交流事業への参加依頼を行った。その結果、県内に工場がある製薬会社の参加を得、また同社の県「企業の森」事業に参加が決定した。

11月27-30日には、交流体験事業として綾町、西米良村を訪問した。参加は東京から7名、宮崎県内の企業から7名であった。主な活動は以下の通り。

- 都市から農村への移住者のヒアリング及び農業体験
- 綾の照葉樹林の遊歩道整備（写真）と景観ポイントチェック（写真）～森林管理者である県に整備を提案
- 綾町倉輪地区住民との交流会
- 照葉樹林再生プロジェクト 間伐ボランティア活動に参加
- 西米良村交流プログラムの検討～村議会議員ら町民、森林組合、町役場担当者らとの会議及び地元クラフト作家との意見交換（写真）

今後は東京での研究会（2回予定）によって、体験交流の反省、継続的な事業にするための方策などについて検討する。



【 遊歩道整備作業の状況】



【 景観ポイントチェック】



【 クラフト作家意見交換】

今後の課題及び展望

・課題

- 不況が続く状況下で企業のCSR活動も停滞が見られる。単純な経済的、人的支援という形でのCSR活動は難しく、企業にとっても本業を活かし、営業的メリットや企業イメージの明確な向上などPR効果が実感できるCSR活動へのシフトが強まると想定される。
- 一方地方、特に中山間部においては、少子高齢化問題が顕在化しており、集落の日常的活動の継続や、集落自体の存続が危ぶまれる状況となっている。
- そのための起業、交流促進が求められる。一方、地元側での受け入れ態勢や意識を整えることも必要。

・展望

上記の課題に対応するために

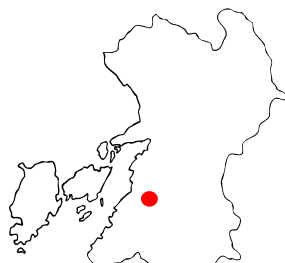
- 企業と地域ニーズの両方にマッチした地域交流プログラムを丁寧に作り上げていくことが求められる。
- 交流を促進するには、企業にもメリットのある事業計画をつくり営業していく地元組織を立ち上げることが必要。農業、観光、外食、不動産など関連業界と連携し、主体的に営業、コーディネートする組織が必要（東京サイドは、それと連携して広報活動などを行う）。
- 補助制度に頼らず、民間事業者（NPO含む）が、自身の本来目的にも合致しつつ、適正な利益をあげながら、交流を含む地域活性化ビジネスを地元とともに興していく必要がある。新たな公事業で始められた交流が、コミュニティビジネスとして育つよう、当事者がリスクを負ってトライしていくことが必要である。その際、行政にも助成金ということに限らず、たとえば新たな公認定事業などとして、先導する企業や個人に対し、広報、公共施設使用等の分野で支援いただきたい。
- 都市と地方の交流プログラムは多様化が進んでおり、官民連携や、「企業内の個人」の参加促進メニュー提示が効果的と考えられる。

分 科 会

モデル事業名	八代市坂本町集落交通機能編成事業
活動団体名	坂本地域振興会連絡協議会
ホームページ	http:// (活動団体のHPのアドレス)
所属/ 担当者名	中村 雅俊 (八代市 坂本支所 総務課)
連絡先	0965 - 45 - 2211 (masa-ndv@city.yatsushiro.lg.jp)
活動地域	熊本県八代市坂本町全域

活動地域の概要

- ・八代市坂本町面積162.82km²の広範囲な地域に75の集落が点在
- ・人口4,847人、1,929世帯(平成21年11月末現在)
- ・公共交通はJR肥薩線が球磨川沿いにあり5つの駅があるが、運行本数が少ない状況である。また、九州産交が路線バスを運行されているが、球磨川沿いの幹線とその両岸の支流沿いに各1路線があるのみで、バス停から遠く離れた集落が多く、その全てが赤字路線となっている。



【位置図】



【山間部に点在する集落】



【町中心部へ通院する高齢者達】

活動地域の課題

地域が望む運行ルートを実現可能なものとするには、既存の旅客運送事業者(路線バス、タクシー)との利害関係の調整及び、八代市の交通政策との整合(バス路線再編、高齢者外出支援事業)を図るための協議が必要である。

有償運行となる場合には、運輸局等への各種届け出のための道路運送法に基づく運営協議会への協議・申請が必要である。

本格運行のための事業費の確保のため、経費負担のあり方とその捻出について各方面からの協議・検討が必要である。

活動の内容

- ・平成20年度(継続団体は記入)
 - ・「新たな交通機能検討委員会」の開催(全12回)
 - ・現況調査の実施(9月に町内全世帯を対象に外出に関する現状把握のためのアンケート調査実施)
 - ・公共交通機関の利用実態調査(10月に町内の主要なバス停6ヶ所とJR坂本駅において、早朝から夕方までの全便について利用状況調査を実施)
 - ・社会実験の実施(12月と2月の2回実施)
 - 12月16日~26日の約2週間、7ルート設定し、週2回運行。後日、利用者アンケートを実施。
 - 2月3日~20日の約3週間、6ルート設定し、週2回運行。前回同様利用者アンケートを実施。
- ・平成21年度
 - ・新たな交通システムの検討
 - 20年度の取り組みで得られた運行ルートを更に実現可能で住民のニーズに応えられるものとする。
 - ・本格運行に向けた各種届け出及び申請準備
 - 本連絡協議会が事業主体となる場合には、どのような法的規制がありどのようにクリアする必要があるか運営形態の検討や専門家の助言指導を仰ぐ。
 - ・検討結果に基づく実証実験の実施
 - 20年度の調査及び一部社会実験で得られた乗車率やアンケート結果に基づき、実現可能な運行ルート、便数及び日数等の運行方法を協議し、運営事業費の捻出について経費負担のあり方について検討する。

活動の成果

・平成20年度（継続団体は記入）

（活動の成果、地域内での反響・効果及び周辺への波及効果等について記入）

住民自治組織の各地域振興会が情報交換の場としていた連絡協議会で、2地区が地域課題として提起した問題に地域全体として課題を共有し取り組むことができた。

交通手段の確保が必要なことは認識しているが、果たして運行が実現するような需要があるのか、実態の把握と求める交通手段はどの程度（頻度、ルート、時間）のものか、地域振興会連絡会議の下部組織として「新たな交通機能検討委員会」を立ち上げ検討を重ねることができた。

また、短期ではあったが社会実験により一応のデータを得ることができた。その結果を受けて、更に本格実施に向けた取組みと住民の交通手段の確保という共通認識を高めていくことができた。



【新たな交通機能検討委員会の様子】



【社会実験の様子】

平成21年度（現在の活動状況を記入）

（活動の状況、地域内での反響・効果及び周辺への波及効果等について記入）

新たな交通機能検討委員会役員会で検討し、全体検討委員会を毎月1回程度行っている。

また、10月5日～12月25日までの約3ヶ月間、上記検討委員会で検討した5ルートについて無償による長期試験運行（各ルート週1回、1往復）を行い利用状況をみた。さらに、世帯主アンケートと利用者アンケートを実施し、データの収集・分析を行った。その結果、本事業に対する理解度に地域ごとに大きなばらつきがあることが確認できた。



【新たな交通機能検討委員会の様子】



【実証実験の様子】



【利用者アンケート（聞き取り調査）】

今後の課題及び展望

・課題（活動を通して発見された課題等を記入）

- ・有償実験が出来なかったことで、本格運行時の利用者見込みが少し難しくなった。
- ・個人負担額を低くすると赤字幅が大きくなることから、誰がその負担をするのが問題となる。行政に支援を求める一方、地域全体で交通機能確保に向けた負担に理解を求める必要がある。その前段として、本事業に対する理解を求めるため、地元説明会を開催する必要がある。

・展望（今後の取組みや検討について記入）

- ・未実施ルートについて、2月中に実証実験を行い、交通需要の把握を行なう。
- ・経費負担のあり方については、利用料だけでは運営していけないため、他の財源をどのように確保していくか協議検討していく必要がある。
- ・本協議会が事業主体の場合、運送事業者へ運行委託する形態となるので、早めに運送事業者を決定し、必要な許認可を得られるよう手続きを進めていく。
- ・市の路線バス見直しの動きがあり、本事業の成果、データについて協議し、本事業が活かされるよう要望していく。
- ・行政と地域負担の分担、役割分担が検討される。

モデル事業名	再生された廃校を活用した高齢者地域のコミュニティ活性化支援事業
活動団体名	特定非営利活動法人 ひと・学び支援センター熊本
ホームページ	http://www.hssck.or.jp/
所属/担当者名	事務局長 松崎 景子
連絡先	096 - 354 - 7252 info@hssck.or.jp
活動地域	熊本県天草市牛深町元下須・天附地区（下須島全域）

活動地域の概要

熊本県天草市牛深町に位置する下須島は、天草諸島南端に位置し、面積 4.5 平方 km、669 世帯、人口 1,410 人の島である。かつての基幹産業であった沿岸漁業の衰退により人口流出と高齢化（高齢化率 40%）が進行し、地区内にあった天附中学校が平成 17 年 3 月に廃校となるなどコミュニティの活力低下が大きな課題となっている。



【位置図】



【廃校となった中学校の全景】

活動地域の課題

高齢者が多い当地区においては、高齢者の「健康の維持」、「移動手段の確保」と高齢者の「平日日中の非常時の対応」等の課題も抱えている。H20 年度事業にて、下須島全世帯を対象に実施したアンケート結果及び地域のオピニオンリーダーから構成したワークショップでも、住民の交流についての課題は「定例の行事（催し物）も無くなった」、「若い世代と高齢者の生活パターンが違う」、「移動手段がないのでコミュニケーションが活性化しない」などに集約されており、新たな公共交通サービスへ向けての検討組織の設立に向けての活動の継続を行うこととした。

活動の内容

- ・平成 20 年度
 - 活動 地域課題の発掘
 - 活動 住民による地域課題解決のための仕組みづくりと共有
 - 活動 ミニ社会実験の実施運営と地域住民によるふりかえり
- ・平成 21 年度
 - 活動 検討協議会の設立運営

【時期】 6 月～ 11 月

【目的】 事業採算性の検討、地元の協力体制・運営体制の検討、実施までのスケジュール立案等を行い、新たな公共交通サービスの構築を行う。

【内容】 デマンド型乗合タクシーの試験運行を実施目標として、行政・交通サービス事業者・地元とのコンセンサス形成のための検討協議会を設立し運営する。

- 活動 高齢者の移動手段の実態把握とコミュニティ再生への検討

【時期】 12 月～ 2 月

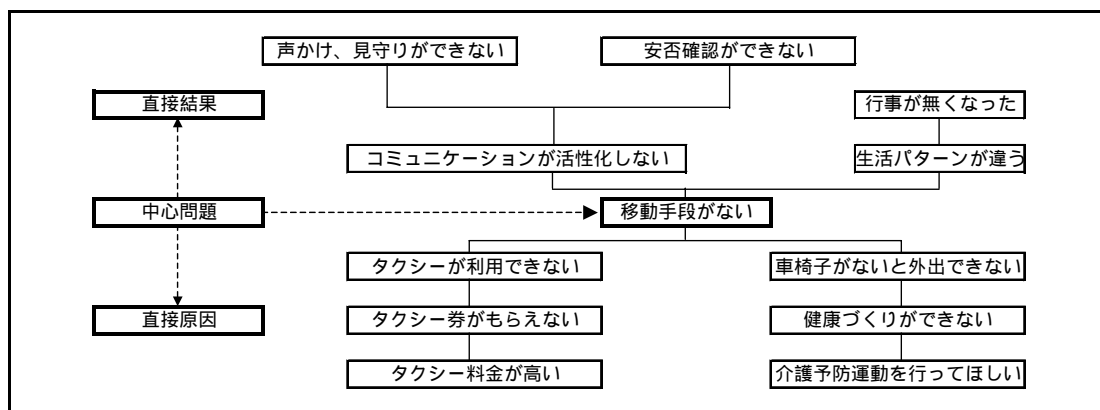
【目的】 超高齢化していく下須島の将来像を鑑みた移動交通の整備による集落維持の在り方とコミュニティ再生への課題等について把握する。

【内容】 島の北部集落である天附区には唯一の交通手段であった渡船（あまつけ丸）が存在していたが、平成 21 年 8 月末をもって廃止され、自家用車を所有していない高齢者世帯においては高低差の著しい天通橋かハイヤ大橋を渡ってのアクセスを余儀なくされることとなった。従来の渡船利用者へのアンケートを行い、渡船廃止前後における高齢者の移動実態を明らかにし、従来利用者を対象としたワークショップの開催・運営を行う。

活動の成果

・平成20年度

(1) 課題の解決、コミュニティの創生



【整理された課題解決のための問題系図】

(2) ミニ社会実験の実施・運営と地域住民によるふりかえり

12月24日(水曜)から1月18日(日曜)まで(年末年始の12/31~1/4を除く)の、年末1週連続+年始2週連続の期間においてミニ社会実験を実施し、継続的実施に向けての課題と今後のコミュニティ活性化についてワークショップを実施した。



平成21年度(現在の活動状況を記入)

活動 : 検討協議会の設立運営

6月26日(金) 7月10日(金) 7月31日(金) 9月15日(火)

11月27日(金) 計5回の検討協議会の設立・運営

活動 : 高齢者の移動手段の実態把握とコミュニティ再生への検討

当初計画ではデマンド型乗合タクシーの試験運行を実施目標として、行政・交通サービス事業者や地元とのコンセンサスを形成するための検討協議会を設立し、事業採算性の検討・地元の協力体制・運営体制の検討まで行っていたが、道路運送法の手続きが難航したため、新たな公共交通サービスの構築ができなくなった。よって、地域コミュニティの活性化策をさらに模索するための活動として、下須島唯一の高齢者の足であった渡船の廃止による地域の生活交通の状況と高齢者同士の交流する機会の変化について把握することとした。

(1月17日現在実施中)



今後の課題及び展望

・課題

道路運送法の手続きに基づいた「地域公共交通会議」は、地域のニーズに応じた多様な形態の運送サービスの普及を促進し、旅客の利便を向上させるため運賃・料金、事業計画等について地域の関係者による合意形成を図る場である。

その会議に諮問するための前段階として、地域のニーズ把握のためと関係者の合意形成を図る目的で検討協議会を設立したものの、タクシー事業者にとって、新たな交通事業が運行されることが死活問題に直結する等の理由により、最終段階における合意形成には至らなかったことが課題として挙げられる。

・展望

本活動の目指す成果は、「南風ん風」が地域の福祉・交流活動の拠点として活用され、地域住民の福祉と交通が充実し、地域コミュニティの再生を図ることである。このように、住民に最も身近な基礎自治体である市町村の手の届かない範疇であった課題を、住民主体によって解決し、実践していくことで、地域の担い手発掘・地域リーダーの育成・地域振興にも繋がるものと確信している。

さらに、H20年度のワークショップの中で災害時や緊急時への不安解消が課題としてあがり、限界集落とよばれる地域における高齢者の安心・安全が強く求められていることがわかった。今後は、下須島が求める新しい地域公共交通の整備だけでなく、南風ん風を下須島の防災拠点として機能できるように施設整備や体制づくりへの取り組みも考えていきたい。

モデル事業名	湯布院伝統の「馬」がつなげる、教育・福祉・農業、市民活動の輪づくり事業 ～2005年合併の由布市三町の絆を深める～
活動団体名	NPO法人インフォメーションセンター 由布院事業所
ホームページ	
所属/ 担当者名	由布院事業所代表 田井修二
連絡先	Tel,0977-84-5301 minami-kaze@blue.ocn.ne.jp
活動地域	大分県由布市全体 主に湯布院町

活動地域の概要

観光地として名高い湯布院温泉を擁する由布市は、1975年（当時は3町村の合併前）には45%だった3次産業の就業人口が2005年には71.2%にまでふくらんだ。これは、隣接する別府温泉とは対照的に、田園風景や辻馬車運営・和牛飼育の運動など、農業資源を活かして温泉観光地としての付加価値を高め、年間観光客数を400万人にまで増加してきたという、観光業、農業の業種の枠を超えた、湯布院地域の努力があった。ところが観光客数の増加は、リゾート地区としての大規模開発なども誘致し、現在は、町に人があふれるという、いわゆる観光地化が一部では進み、70年代当初に特徴として掲げてきた自然の豊かさ・農村の美しさは崩壊しつつある。さらに70年代当初は約4割を占めていた1次産業就業人口が2005年には12.4%にまで落ち込み、現在は、農地の荒廃化を食い止めることができない状況だ。

また、年齢別の人口推移をみると、1975年当時、65才以上の人口の割合は、全体の11.5%に過ぎなかったが、2005年には26.7%にまで上昇し、高齢化は深刻である。これらは、さまざまな現象を生み出しているが、たとえば、最盛期は700頭を超す牛が肥育されていた「牛一頭放牧運動」も現在は終わり、農業者の高齢化などで、現在の和牛肥育数は200頭程度にまで減り、入り会い牧野が利用されず荒れ放題になった放牧地もある。美しい景観を誇っていた由布院盆地を囲む放牧地も、観光資源としての価値を失いつつある。



由布市面積；319.16 km²

荒れる不耕作地



田園風景を特徴に栄えた観光地に増える休耕不耕作農地。農業人口の現象。高齢化。

地域の問題は多くあるが、湯布院町、庄内町、挾間町の三町が合併してできた由布市は、合併反対運動のしこりも未だに残り、足並みがそろわない。

ここからどのような明るい未来を引き出せるだろうか？ということが本提案事業の命題である。

活動地域の課題

活動を実施する課程において不登校や発達障害の問題を抱えている方からの相談が寄せられ、これらの問題に対応するニーズは高いと考えられる。しかし対処の仕方は行政や教育関係も含め、これから取り組まなければならない。また、休耕不耕作地は増加し、しかも手つかずであるため、荒廃化が進んでいる。数カ所の休耕田の借り上げを試みたが地元の慣習的になかなか難しいものがある。単に農業生産だけでなく土地の利用～コミュニケーションの場として休耕地の活用については、行政も絡んだ対策が必要だと考えられる。

活動の内容

- ・平成20年度（継続団体は記入）
- ・平成21年度
 - 8月から12月まで
 - 保育園など馬とのふれあい体験訪問、5回
 - ボランティア養成講座、3回
 - ホースセラピーの実践～ウマと命のふれあい体験（地域内トレッキング含む）4回を実施してきた。

活動の成果

まず、ホースセラピー（正確にはホース・アシステッド・セラピー）という概念と活動を地域の方々に知って頂いたこと。そのことによって、特に子供たちの中や地域の中に、これらのセラピーを必要とするニーズがあることが知られて来たことが第一の成果と思われる。

次にこの活動に参加したいあるいは協力したいと思って申し出られる方が現れたこと。

さらに、具体適な活動の場として、地域に休耕田や牧野があり有効利用される可能性が出てきたこと。など、行政や教育関係また観光関係の方々がこの活動の必要性を理解し始めた点にあると思う。



平成21年度（現在の活動状況を記入）

保育園・小学校のふれあい体験＝ウマを道具としてではなく、命のある生き物として触れあい体験する。馬にのった経験のある子供も全く違った体験をすることができた。さらに、父兄や先生たちも新たな発見が多かったため、次回また別の施設での「ふれあい講座」の依頼が来ている。

ボランティア講座＝10数名が受講。単なるお手伝いではなく、馬を媒体とした活動に対する最低限の知識と理念を学んでいただいた。今後の活動に重要な地域ボランティアスタッフに育って行ってくれると思われる。

ホースセラピーの実践

- 1) セラピー＝腰痛に始まり、子供たちの発達障害や登校拒否、アトピーに至るまで幅広くセラピーを行っている。馬と接することで本人の社会的存在意義としてのコミュニケーション能力の開発や健康増進に役立つ。
- 2) 地域活動として＝セラピーの一環で「馬との散歩」があり町内ののどかな川土手を馬に乗ったり引いたりしながら散歩トレッキングをする。地域の方々とのふれあいが直に感じられる。

今後の課題及び展望

・課題（活動を通して発見された課題等を記入）

特に子供たちのニーズを実感。当地区はかなりののどかな環境ではあるがグローバル化～TVやファーストフードなどに感化されるのは全国共通であると感じる。

地域へ活動が浸透するにつれ、さらに充実した活動をするにはもっと本格的で広い専門牧場の必要性を実感。同時に専門の人材がさらに数名必要となる。

・展望（今後の取組みや検討について記入）

子供にだけ目を向けても身近な環境である家族や教育関係者の方々の理解が大事。関係の方々へ専門の知識を普及する必要がある。2月の土田氏の講演会に多くの関係者の出席を。

市と協力してあまり使われない公園や高齢化で維持の難しくなった広大な牧野の維持管理に馬を使ったシステムの導入を即したい。

モデル事業名	漁村体験コミュニティ創生事業
活動団体名	のべおか地域ブランド推進会議
ホームページ	http:// (活動団体のHPのアドレス) http://www.miyazaki-cci.or.jp/nobeoka/blog2/gyoson-taiken/
所属/ 担当者名	日高 誠司 (お問合せ先) 延岡商工会議所 総務課
連絡先	0982-33-6666、nbcci@miyazaki-cci.or.jp
活動地域	みやざきけんのべおかし ととろちよう うらしるちよう しまうちようちく 宮崎県延岡市 土々呂町・浦城町・島浦町地区 ほか

活動地域の概要

・地域概況・人口動態

集落人口の推移と高齢化率

・南浦地区(浦城町、須美江町、熊野江町、安井町、島野浦町)の場合

(集落人口) 昭和55年 3,164人 平成21年3月現在 2,174人(31.3%)

(集落高齢化率) 平成21年3月現在 37.1%

・土々呂周辺地区(漁村に面した集落、土々呂町3・4丁目、鯛名町、赤水町)の場合

(集落人口) 昭和55年 2,986人 平成21年3月現在 2,132人(28.6%)

(集落高齢化率) 平成21年3月現在 35.3%

人口減少率は、対55年度比で南浦地区が31.3%、土々呂地区で28.6%であり、各集落において人口が減少している。また、高齢化率も非常に高い。各集落において過疎化、高齢化が進行している。

・漁業の動向

輸入水産物の増加にともなう漁価安、近海・沿岸の水産資源の減少、高齢化の進行や担い手不足・後継者難など厳しい状況にある。延岡市水産要覧より、域内の漁協組合員数の推移は以下の通り。

(延岡市漁協総組合員数の推移) 土々呂町・浦城町地区が主な管轄

H1年 351名 H10年 283名 H19年 223名(128)

(島浦町漁協組合員数の推移) 島浦町が管轄

H1年 487名 H10年 446名 H19年 336名(151)

両漁協合わせ、H1年に比べ、H19年は279名減と約33.3%減少している。

漁業者の高齢化、後継者不足による廃業脱会が主な理由である。

・雇用の状況

厳しい経済情勢を踏まえ、21年11月の延岡市全体の有効求人倍率は0.29倍(同月全国平均0.45倍)と著しく悪化している。



活動地域の課題

・集落の衰退による地域産業に対する学び・伝承の場の喪失

当地域における急速な過疎化・高齢化により、郷土文化や人々の知恵・記憶といった地域の財産が失われようとしている。また、延岡市は漁獲高115億円と宮崎県内最大規模の水産都市であるにも関わらず、市民が水産業をはじめとする地域産業への理解を深める場がないのが現状である。

・市町村合併の影響

延岡市は、合併により九州で二番目の面積を持つ都市になったが、行政区の拡がりにより、各地区において住民サービスや、コミュニティ機能の低下防止が課題であり、そのための「新たな公」の取り組みが必要不可欠である。

・高速道路建設の進展

当地域念願の東九州自動車道の供用開始年度が、平成25年(宮崎 延岡間)と平成28年(北九州 - 延岡間)に迫ってきており、九州横断自動車道延岡線も工事が進むなど、近い将来、高速交通網の整備による産業や雇用への大きな効果が期待される。しかしその反面、域外へと消費や雇用が流出してしまう「ストロー現象」の影響も懸念され、今から地域力を高める取り組みが急務となっている。

・地域間競争の激化、地域格差の拡大

経済のグローバル化に伴い、地方は疲弊してきている。地域活性化に向け、住民・行政・団体・事業者等が柔軟に連携した、持続的な取り組みを行っていかねば、ますます地域間の格差が広がってしまう。

活動の内容

- ・平成21年度
漁村体験交流事業の実施
延岡市発祥「大型定置網(日高式)」の活用
地場産品を活用した地域特産品の試作と開発

活動の成果

平成21年度

(活動の状況、地域内での反響・効果及び周辺への波及効果等について記入)

漁村体験交流事業では、地域の新鮮な魚介類を味わうこととあわせて定置網漁の現場見学、魚のさばき方や加工場見学などを体験するツアーを行ったほか、地域の優れた景観を活かした漂着物クラフト体験、地域の住民とふれあえる漁師体験など、ここだけでしかできない体験プログラムの開発に取り組み、参加者アンケートから高い評価を得た。

延岡市発祥の伝統漁法である日高式大型定置網の活用として、延岡市赤水町にある歴史的な古民家、「ぶり大尽」の逸話が残る通称「ぶり御殿」で過ごす「ぶり大尽の浦めぐりツアー」を行ったほか、地元テレビ・ラジオ局などのメディアで取り上げられるなど反響を得た。さらに所有者の企画により「ぶり御殿」で食べる「季節の会席膳」の提供が始まるなど、地域ぐるみでのひろがりを見せている。

特産品開発では、地元事業者2社の参画のもと、地域の新鮮な魚介類を使用した浜料理の開発に取り組み、県産ブランドである一口アワビ「浦の恵み」を使用した新しい海鮮丼の開発などに取り組んだ。開発にあたっては当地域にスキューバダイビングを目的に訪れるダイバーがモニターとして参加するなど、新しいつながりが生まれている。

また、これら事業の推進を通して、地域で新しいネットワークが生まれており、これまで直接関わりのなかった若手の漁業者、事業者等の参画も生まれ、人材育成につながるなど地域コミュニティの創生につながっている。

(写真・大型定置網漁見学)

(漁師体験)

(ぶり御殿)



今後の課題及び展望

- ・課題(活動を通して発見された課題等を記入)

今回の事業を通して、当地域に、県内外にアピールできる優れた地域資源が豊富に存在することが再認識できた。

しかし、当地域が交流の受け皿となっていくためには、食事処や宿泊施設の整備、観光ガイドの育成など、まだまだソフト、ハード両面で解決しなければならない課題が多い。

さらに、ツアーやイベント時の集客・宣伝など、地域外とのつながりの構築も欠かすことのできない課題であり、恵まれた地域資源を有効に活用し、地域を活性化していくためには、地域にかかわる行政・企業・住民・団体などがより一体感を持って連携し活動していくことが求められる。

今後も「新たな公」を基調とした取り組みを継続して実施していくことが課題である。

- ・展望(今後の取組みや検討について記入)

今回の事業で赤水町「ぶり御殿」をはじめとする漁村地域の資源が注目されたのは大きな収穫であった。今後も地域の魅力を掘り起こし、既存の歴史や自然を活かす「あるもの探し」の地域活性化を目指す。

一方、延岡市浦城町は、テレビ等で「カエルアンコウ」が特集されるなど、ここ数年、九州でも有数のスキューバダイビングスポットとして脚光を浴びており、年間数千人のダイバーが地域を訪れている。

延岡市においても、平成21年に「浦城地区活性化協議会」を設置するなど、ダイビングやマリンスポーツを活かしたまちおこしに取り組もうとしており、今後はこうした地域の取組とも連携しながら、平成28年に予定される東九州自動車道(北九州-宮崎間)の開通を見据え、域外から訪れてもらえる地域づくりを目指し、モニターツアーや特産品開発など、取り組みを進める検討を行う。

モデル事業名	カシミア号のふるさとづくり
活動団体名	伊関カシミア協議会
ホームページ	http:// (活動団体のHPのアドレス)
所属/ 担当者名	伊関カシミア協議会 / 副会長 長野 広美
連絡先	電話 : 0997-28-0240 Eメール : hiromin8282@yahoo.co.jp
活動地域	鹿児島県西之表市 (ニシノオモテシ) 伊関校区 (イセキコウク)

活動地域の概要

伊関校区 (種子島の北東部に位置する)

人口 486 人、世帯数 223、60 才以上人口割合 49.4%、65 才以上人口割合 44.2%

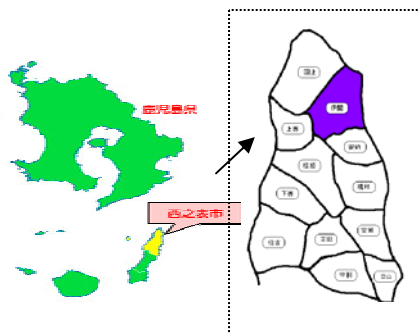
構成集落 (5 集落)

- ・柳原 (人口 139 人、世帯数 62、60 才以上人口割合 61.2%、65 才以上人口割合 56.1%)
- ・又延 (人口 9 人、世帯数 4、60 才以上人口割合 33.3%、65 才以上人口割合 33.3%)
- ・浜脇 (人口 115 人、世帯数 49、60 才以上人口割合 34.8%、65 才以上人口割合 32.2%)
- ・伊関本村 (人口 47 人、世帯数 22、60 才以上人口割合 61.7%、65 才以上人口割合 51.1%)
- ・沖ヶ浜田 (人口 176 人、世帯数 86、60 才以上人口割合 47.2%、65 才以上人口割合 41.5%)

コーホート法による将来人口予測でも、老年人口の増及び生産年齢人口の著しい減が見込まれ、人口減及び高齢化に対する改善の兆候がみられない。

農林水産業中心で、さとうきびや甘藷が基幹作物であるが、高齢化の進行に伴い、農地の遊休化が進んでいる。明治 18 年難破したアメリカ商船カシミア号を救助した歴史を持ち、地域住民の誇りとして受け継がれている。

位置図



保育園跡



広大な農地と海岸線

活動地域の課題

- ・平成 14 年度に市立保育園が閉園、21 年度には学校区の中学校在閉校となり、通園・通学の不便はもちろんのこと、今後ますますの人口減少が懸念される。
- ・高齢化の進行に伴い、地域役員のなり手不足、集落費・校区費の負担増、環境美化活動の衰退が顕著な課題となってきた。

活動の内容

- ・平成 20 年度 (継続団体は記入)
- ・平成 21 年度

活動 : みんなで見つけよう宝さがし事業

海や広大な農地など豊かな自然環境に恵まれる校区の埋もれた資源について、再度見直す機会を持つ。また、課題を把握の上、将来像を明確にし、地域資源をいかした今後の活動方を地域民で共有する。実施するにあたり、NPO法人・行政・外部の専門家の意見を取り入れる。インターネットの環境整備を図り、HPを開設の上、広く情報発信を行い、主に出郷者に郷土を懐かしく思ってもらう活動から始める。

活動 : もったいない規格外品活用事業

味は劣らないのに商品価値が見出されない農産物の規格外品について、活用方を検討し、小規模でも健康づくりやお小遣い稼ぎのための農業が展開できる環境を整備し、高齢者にいきいきと生活してもらおう。有名になりつつある安納いもの原産地に隣接する立地条件を活かし、安納いもの加工品やサトウキビの加工品などの開発や、出郷者団体との連携及びインターネットを活用した流通・販売体制の整備を図る。

活動：保育園が地育園へ 跡地活用事業

閉園となり活用されていない保育園を地元住民の交流の拠点として蘇らせる。主に、行政や地元女性団体との連携により、高齢者の健康づくりの拠点利用を軸に、規格外品の直売市場や小学生の放課後寺子屋などその活用策を検討し、交流の拠点施設として活用していく。

活動の成果

・平成20年度（継続団体は記入）

平成21年度（現在の活動状況を記入）

活動：みんなで見つけよう宝さがし事業

文教大学准教授、海津ゆりえ氏を招き、ワークショップを開催。地域住民が地域資源を十分に理解し、共有、再認識するプロセスの大切さを学ぶとともに、豊富な資源を再認識し、地域に対する誇りを持つことができた。自発的に協議会の推進組織である運営委員会が発足するなど、活動に対する理解が広がりつつある。



活動：拠点整備と直売所の開始

廃園となった保育園跡を地域民で清掃し、地元材を活用の上、直売所を設置した。地元小学生への公募により直売所名称を「村咲市場」とし、10月には1回目の直売会を実施。農産物の規格外品や家庭菜園で獲れた野菜などを持ち寄り、2ヶ月に1回ペースの開催を行っている。これまで、埃にまみれていた跡地を自ら整備したことにより、直売所だけでなく、地域の子どもや高齢者の憩いの場としての活用も行われつつある。



活動：パソコン教室の開催

地元小学校の協力を得て、パソコンを活用した地域の情報発信を行っていくため、地元住民を対象に週に一度、パソコン教室を開催している。チラシ作成の方法を学びながら、HP開設による情報発信を目指しながら学習中。

今後の課題及び展望

・課題（活動を通して発見された課題等を記入）

農作業等、日頃の仕事の合間をぬっての会合や行事の遂行であることから、役員以外の参加が得にくい状況がある。拠点施設として整備した保育園跡について、直売所としての機能は発揮したが、高齢者をはじめとする地域民の具体的な活用策が、まだ、不透明な状況である。

・展望（今後の取組みや検討について記入）

これまでの住民自治組織は保守的な雰囲気強く、新しい情報を取り入れたり、新しい事業を試みることには強い抵抗があった。今回の協議会の設置によって、その地元自治組織（校区議会）の承認を得て、これまでの現状に対する危機感や新たなことへの挑戦意欲を持つ個人が中心となって運営委員会が構成されたことで、新しい事業展開がしやすくなるとともに住民の関心も広がりつつある光明もある。今後、運営委員会の、各委員の人材育成や、事業実施に向けての組織力強化を図っていくことで、大きな成果が期待される。

自らの力には限界があることから、様々な団体等との連携を模索していく。今年度は、特に、出郷者との連携を模索するため、多くの出郷者が集う会合に出席の上、取り組みの説明や協力依頼を行う。さらに、情報発信分野で当初予定から遅れが出ていることから、早急に体制や手法について検討、構築していく。

地域資源の活用については、伝統的な手作り黒糖や冬場に生産させる早期園芸作物、果樹類などその特長を効果的に活用した販売力の強化を模索していく。

拠点施設の有効活用策について、再度、検討し、特に、高齢者が安心して楽しく暮らせる環境づくりに役立つ活用策を高齢者の方と一緒にしながら検討していく。

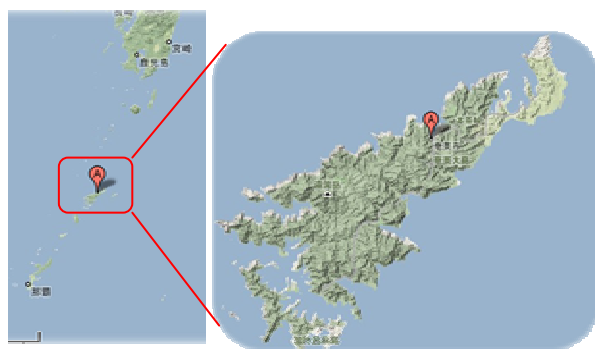
今回の事業を実施するに当たり構築できた行政やNPO法人との連携をもとに、地域役員のなり手不足、集落費・校区費の負担増、環境美化活動の衰退などの課題の解決に向けた取組みを推進していく。

モデル事業名	島ラジオを通じた地縁型コミュニティ形成とシマに対する誇り・愛着の醸成
活動団体名	特定非営利活動法人 ディ！
ホームページ	http://www.npo-d.org/
所属/ 担当者名	事務局長 丸田 泰史
連絡先	0997-57-6366、
活動地域	奄美群島及び奄美出身者の居住する全国各地域

活動地域の概要

- ・奄美群島の人口12万6千人、うち奄美市5万人（平成17年国勢調査）
- ・島には大学がなく、かつ就職口も少ないことから若い世代が高校卒業後、島外に流出
- ・元気なお年寄りが多く、群島内の100歳以上人口は84人（郡部62人、市部12人）
- ・全国各地に島出身者で構成される奄美会があり、その規模は関西で約30万人、関東で約10万人
- ・その他、九州、中部、国外（カリフォルニア）などにも奄美出身者がコミュニティを形成

【活動拠点（奄美市）位置図】



出典：@2009 Google

【奄美群島の年齢階層別人口比】



出典：平成17年国勢調査

活動地域の課題

平成19年5月に「奄美大島と島人が持っている多様な価値を島人自身が再認識する」、「人と人との繋がり『結い』を大切に、シマの価値を創造する」、「次世代へ向けてシマの素晴らしさを伝える」ことを目的に島ラジオ「ディ！ウェイブ」が開局した。

現在、奄美大島の奄美市と龍郷町でラジオの受信が可能だが、奄美大島以外の奄美群島から奄美市に移住した人、奄美大島から大阪や東京などの群島外に移住した人など、多くの奄美出身者の中では、行政の枠を超えた情報（イベント情報、災害・慶弔情報、ローカル新聞等の報道）の共有や人と人との繋がりを求める声も多く見られる。

そこで、奄美市および周辺部のみで放送されている島ラジオをインターネット等のICTを活用して広域に放送し、居住地が遠く離れていることで失われつつある地縁型のコミュニティを再生するとともに、シマ（島・集落の意）の在住者と出身者双方による情報共有によりシマに対する誇り・愛着の醸成を実現することが求められている。

活動の内容

- ・平成20年度（継続団体は記入）

活動1：奄美市内居住者・奄美群島居住者・シマ出身者が欲している情報内容の調査

東京奄美会、福岡奄美会へのアンケート、島内住民によるネットラジオに関する意見交換会の実施

活動2：群島のネットワーク環境の調査及び提供可能な伝達手段に関する調査

群島内の各市町村におけるインターネット接続環境（光回線、ADSL、ISDN）の調査

活動3：インターネット及びその他情報伝達手段を利用したラジオ放送の実証実験

『英会話のOVA』：英会話と島ことばの勉強を一緒にできる番組

『ナキャワキャ島自慢』：島で頑張っているシママッチュの活動紹介

『読みむんまんてい』：奄美に古くから伝わる民話などを紹介する番組

- ・平成21年度

活動1：ネットラジオ向けのコンテンツの拡充

『英会話のOVA』2コンテンツ、『ナキャワキャ島自慢』21コンテンツ、『読みむんまんてい』6コンテンツ

ホームページデザインのリニューアル

活動2：インターネットの双方向性を活かしたコミュニティ形成

番組への意見投稿機能の設置

活動の成果

・平成20年度（継続団体は記入）

平成20年度事業におけるアンケート調査結果等により、即時性がありつつ聞く側にとっては時間と場所を選ばずいつでも奄美の様子を知ることができるネットラジオの有効性やニーズが明らかになった。

また、本土在住の出身者の多くが「奄美の生活情報」を欲していることに対し、奄美在住者からは文化や産業などの「外向けの情報」を提供してはどうかといった提案がなされるなど、お互いをリアルタイムで結び合うコンテンツについては検討すべき点が残ったところである。さらに、インターネットの双方向性といった特性を活かす観点から、島内からの情報発信のみでなく、島外在住出身者の活動や想いを島内に伝えることによる、シマへの誇り・愛着をさらに醸成させる仕組み作りが必要であることが明らかになった。



10月30日に開催した意見交換会の様子。多様な年代の参加があったが、共通意見として「ありのままの奄美」を情報として伝えることがポイントであることを再認識した。

平成21年度（現在の活動状況を記入）

1) web radio での配信を契機に研究会の活動が盛んに！（シマゆむた伝える会）

奄美の島言葉や民話などの研究と普及を行っている「シマゆむた伝える会」は、web radio での情報配信をきっかけに定期的に番組制作のための会合を開くなど活動を活発化するようになった。

2) 海外での奄美んちゅの活躍を紹介（南カリフォルニア奄美会）

南カリフォルニア奄美会への取材を行い、渡米して数十年経っている奄美んちゅの故郷への想いを web radio に載せることで、今も奄美に残る両親、兄弟、親戚に懐かしい声を届けることができた。

3) 奄美市の ICT 事業との連携（奄美のシマグチ）

奄美市が行っている ICT 利活用モデル「奄美生活」というホームページにおいて、奄美のシマグチを紹介する場として、web radio との連携を行った。



取材を行った南カリフォルニア奄美会の島出身者



奄美のシマグチを研究しているシマゆむた伝える会

今後の課題及び展望

・課題（活動を通して発見された課題等を記入）

奄美の情報を島外に伝えること、また島外で活躍する奄美んちゅの情報を島に伝える、といった一方向の情報伝達は比較的用意に実現できるが、双方がお互いに交流しあう場をインターネット上に構築することの難しさを実感した。（技術的には掲示板などで可能であるが、インターネットの弊害である「掲示板荒らし」などの対策が必要となる。

・展望（今後の取組みや検討について記入）

平成22年1月4日に奄美市に隣接する宇検村において地域FMが新たに開局した。また、同じように地域の情報発信源としてFMラジオに取り組みたいという地域が群島内の各地域でみられる。

地元向けの日々のローカルな情報については、FM局が担い、それをインターネットが仲介役となって、全国・全世界に発信していくという役割分担はますます重要になっていくと思われる。

私たちが行っているインターネットラジオについても、これらのローカル局との連携をより一層強化し、島の魅力を伝えていくことに努めていきたい。

モデル事業名	市民参加の古代官道（西海道）調査・活用事業（西海道ルネッサンス）
活動団体名	NPO 法人鴻臚館・福岡城跡歴史・観光市民の会〔代表団体〕 NPO 法人歩かかね太宰府
ホームページ	http://kodaiando.yoka-yoka.jp
所属/担当者名	NPO 法人鴻臚館・福岡城跡歴史・観光市民の会事務局長 / 岡部定一郎
連絡先	092-716-8238, 090-3664-5971、fukuokajo@tos.bbiq.jp
活動地域	福岡県（福岡市、太宰府市、筑紫野市、春日市、大野城市他）一部佐賀県（基山町）

活動地域の概要

西海道の基点である大宰府を中心にした半径10～15キロの古代官道ルート上の地域。北西部は福岡市の大都市部であり、東南部は平野部と丘陵部である。大都市部は経済活動優先で地域市民の連帯感やコミュニティがない。平野部は福岡都市圏のベッドタウンで、地域への愛着がない。丘陵部は人口減少地で地域の問題性が乏しく活気がない。古代官道はこれらの地域をつなぐ歴史文化遺産である。

20年度は大都市部、平野部を中心に試み、21年度は中山間部も含め調査した。



福岡県と該当地域



肥前・筑後国境道跡
古代官道の重要ルートの今日の姿



大宰府から基山・筑後国府に向かう
古代官道「城の山道」ルートの地区

活動地域の課題

該当地域は大都市部、平野部、丘陵部からなっており

空疎になった大都市部のコミュニティづくりには、大人から子供まで、関心の持てる新しい話題が必要である。

平野部は福岡都市圏の平凡なベッドタウン化しており、地域への帰属意識がない。

丘陵部は人口減少地域で、さしたる話題もなかったが、実は古代官道の重要な「駅路」「駅家」があったところである。

これらの地域すべてに、身近な話題や調査・活用の対象となりうる、壮大な歴史文化遺産「古代官道」があることさえ認識されてこなかった。

活動の内容

・平成20年度 全く新しいテーマ、「古代官道」に対する市民の啓蒙セミナーとして、まず「市民フォーラム」を複数回行った上、数次にわたる「フィールドワーク」を行い、教育委員会専門家の案内で古代官道の踏査を行った。市民から「発見・提案・創作大募集」を行い、それらを含めて成果発表会「市民シンポジウム」を開催した。また市民参加の調査・活用事業の成果や今後に生かせる地図を成果報告書の形でまとめた。

・平成21年度 好評であった「市民フォーラム」「フィールドワーク」「市民シンポジウム」の組み合わせは、内容に関心を誘うような工夫をして行った。さらに「ワークショップ」として古代官道のルート、駅家（うまや）の所在地を2箇所（「長丘駅」「城（き）の山道」）選び、そこに住み続けている地元住民とのグループ対話方式での調査・意見交換を行った。また易しい古代官道読本として「1300年前の高速道路」を作成の上、太宰府市の太宰府西・学院両中学校の生徒（総数約800名）と古代官道「スクールフォーラム」を開催する。

活動の成果 平成20年度

壮大な歴史・文化遺産でありながら、従来専門分野の関心事に過ぎなかった古代官道の市民的認識に端緒を開くことができた。

従来「官」にのみ依存していた公的文化遺産の市民参加による調査・活用事業の先鞭を開くこととなった。

専門家による地道な調査努力の成果が、広く一般市民の前で公開される場を提供したことは始めてではなかろうか。

参加した市民からは、古代官道の魅力に対する関心が強く持たれ、輪が広がった。また色々な提案や画の創作なども寄せられた。

古代官道の全国レベルの専門家からも、従来にない取り組みとして評価を受けた。（古代官道の最高権威者からも著書で触れられた）

方面から関心が寄せられ、雑誌記事や講演会要請もあり、今後の展開に期待が持たれた。

古代官道の通っている自衛隊敷地訪問をきっかけに、自衛隊との協力関係ができた。

・平成21年度 新規として行った「ワークショップ」は嘗て古代に駅家（うまや）のあったところと、万葉集にでてくる「城（き）の山道」というルートを選び、丘陵地の集落の皆さんとグループ調査・意見交換を複数回、膝を交えて行うという試みで、まさにコミュニティづくりに新風を齎したと自負している。まだ方法論は今後工夫がいるが、専門家的に見ても、「古代官道」の地域伝承的調査という新手法になる可能性がある。

新規に本年は学校関係とのコラボレーションを目指してきたが、大宰府という古代歴史遺産が身近にある2中学校の協力を得ることができた。「古代官道読本」を活用して、2校それぞれ生徒参加の「スクールフォーラム」を行う予定で、先生や保護者も参加し、こんな素晴らしいものがあったという驚きも期待できる。

「古代官道読本「1300年前の高速道路」は子供達向けでもあるが、大人からも解り易いとの評価で、今後の幅広い活動の導入部になる。

「市民フォーラム」も「万葉集と古代官道」（いずれも7, 8世紀）という興味を誘うテーマにして、輪を広げる工夫とか、「フィールドワーク」にも身近な道路が実は古代官道だったといったルートを取り上げるなど工夫した。

NHKでは平城京1300年関連テーマとして特番「古代日本のハイウエー～1300年前の“列島改造”～」(10月12日BS 2放送)が企画され、これに協力することができた。



市民フォーラム in 福岡
20年12月3日



フィールドワーク
大宰府政庁跡 11月4日



ワークショップ長丘
11月10日



スクールフォーラム開催予定の学業院中学校正門

今後の課題及び展望

・課題 チラシ配付のほか、市の協力も得て「市政だより」や、教育委員会ホームページ掲載のほか、記者会見等も行ったが、まだまだ一般市民への浸透が限られている。参加したり、知った人はほとんど新鮮な驚きで関心を寄せる。大きな可能性を秘めていると感じるとともに、いかに参加者を広げることが工夫の要るところである。

行政側への「古代官道」活用提案（標識、遺跡・ルート整備等）は目下議論中で、今後の活動のなかで取り組む必要がある。

「市民参加の調査・活用事業」は広範な活用可能性があるテーマであり、定着する方式を確立する必要がある。特に財源面の検討が必要である。

都会部から過疎地まで地域のコミュニティづくりに効果的な、かつ新鮮なテーマであり、市民団体、学校、自衛隊等多くのコラボレーション可能性を一層追求したい。

この種テーマの地域活性化やコミュニティづくりに際し、行政の協力、市民の参加どちらにも「新たな公」が有力な概念であることがわかった。今後も「新たな公」の概念を国民に広く認識させる啓蒙活動を期待する。

・展望 「市民フォーラム」「フィールドワーク」「市民シンポジウム」をベースにした市民参加スタイルの「古代官道調査・活用事業」のモデルを確立し、他地区でも容易に取り組めるようにする。

「フィールドワーク」で得られた古代官道探索ルートのデータベースをなお一層内容を積み上げ、マップ付ガイドブックにまとめ、この地域で今後多くの市民が関心をもって参加できるようにする。

「ワークショップ」方式は古代官道に関する新しい調査方式であり、まさにコミュニティづくりそのものであり、今後試行錯誤もしながら実のあるものになりたい。

自治体等への古代官道活用の提案を整理、精査し、今後自治体・地域市民等との協働で具現化を図る。

全国6,300キロ、駅数400という「古代官道」ネットワークは、各地に「市民参加事業」の可能性あることを意味し、過疎地も多くある中で、目新しい地域活性化・コミュニティづくりの起爆剤となりうる。

古代官道沿線の小中高校などとのコラボレーションで、地域の貴重な歴史文化遺産として、教育や次世代に向けての継承、家族ぐるみでの関心を期待し、今後学校との連携に力を入れていきたい。そのためのツールとして易しい古代官道読本の充実も行う。

昨今は歴史ブーム・街道ウォーキングブームもあり、平成22年は平城京遷都1300年にも当たり、全国的にもイベント開催など古代ブームが到来するというチャンスもあり、「古代官道ブーム」が展開することを期待したい。